

2-5 大阪管内（近畿・中国）

大阪管区気象台業務履歴

- 1932(昭和7) . . . 地震計による地震観測業務開始。
- 1938(昭和13). 7. 15 大阪測候所、廃止。中央気象台大阪支台が業務引き継ぐ。
- 1949(昭和24). 12. 2 「津波予報伝達総合計画」により津波予報中枢となる。
- 1952(昭和27). 4. 20 「気象官署津波業務規程」(S27.4.1)により津波予報のための地震観測実施官署となる。
- 1952(昭和27). 7. 10 遠地地震観測指定官署となる。
- 1952(昭和27). 10. 1 中央気象台分掌一部改正により津波予報官2名配置。
- 1962(昭和37). 8. 1 津波予報のための地震観測(第1、2種地震)実施官署となる。
- 1962(昭和37). 8. 15 津波予報のための地震観測実施官署としての業務開始。
- 1965(昭和40). 1. 1 地震検測業務、有感又は記象紙上全振幅1mm以上、51型強震計に記録のある地震を対象とする。
- 1967(昭和42). 8. 1 地震測器保守報告、業務開始
- 1968(昭和43). 年度 津波予報強化により、主任技術専門官2名増員。
- 1969(昭和44). 4. 1 半自動解析装置(67型地震計設置官署から送られて来る地震波形収録磁気テープを編集・解析する装置)設置。
- 1969(昭和44). 4. 16 67型による速報受信装置(速報装置付67型地震計設置官署(舞鶴・鳥取・岡山・奈良)の波形を電話回線により、地方中枢で受信する装置)の運用開始。
- 1970(昭和45). 年度 ビジグラフに感光紙残量指示板を取付け。
- 1971(昭和46). 3. 等P差表示器(速報装置付67型地震計設置官署(舞鶴・鳥取・岡山・奈良)の波形を使用)設置、試験運用開始。
- 1974(昭和49). 3. 28 ADESS第2次計画により地震関係電報専用テレタイプが観測課に設置され、運用開始。
- 1975(昭和50). 3. 15 鳥取の67型の速報装置を潮岬に移設。
- 1975(昭和50). 3. 18 中部広域地震監視システム(大阪系)設置。
- 1975(昭和50). 4. 1 中部広域地震監視システム(大阪系、八丈島・舞鶴・松代・潮岬)正式運用開始。大阪で受信できるのは、舞鶴・潮岬・岡山・奈良となる。
- 1975(昭和50). 4. 1 大阪管区において、人出によって行っていた磁気テープ記録の検測が、本庁地震課において計算機による集中処理されるようになった。
- 1977(昭和52). 2. 1 気象官署津波業務規程の一部改正。
- 1978(昭和53). 3. 15 西部広域地震監視システム(大阪系：潮岬・岡山・下関・種子島)工事終了。
- 1981(昭和56). 6. 1 管内地震津波訓練実施要領改正実施。
- 1981(昭和56). 7. 大阪管区気象台大規模地震対策特別処置法に規定する関連業務実施要領及び大阪管区気象台地震津波緊急作業実施要領制定。
- 1981(昭和56). 8. 1 上記要領、実施開始。
- 1982(昭和57). 2. 1 地震観測日報告業務、開始(前々日08時から前日08時までの地震観測値を電報形式で本庁へ送信。地震観測日報告は、有感又は59A(59C、61A)型直視式電磁地震計の記象紙上全振幅3mm以上、51型(87型電磁式)強震計に記録のある地震を対象とする。)
- 1982(昭和57). 2. 23 津波監視用遠隔自記検潮装置(舞鶴・串本・和歌山・小松島・室戸岬・土佐清水)の設置工事開始。
- 1982(昭和57). 3. 1 L-ADESS関連工事のため、地震関係機器の移設工事開始。
- 1982(昭和57). 3. 3 上記、工事完了。
- 1982(昭和57). 3. 31 津波監視用遠隔自記検潮装置、設置工事完了。
- 1982(昭和57). 4. 1 「担当津波予報区に対する津波予報事項の通知方法の細目」を改正実施及び、「大阪管区気象台地震・津波緊急作業実施に関する細目」を改正実施。また、「大阪管区気象台大規模地震特別措置法に規程する関連業務実施に関する細目」を制定実施開始。
- 1982(昭和57). 5. 1 「管内気象官署地震・津波緊急作業措置要領」を制定実施。
- 1982(昭和57). 11. 15 「気象官署津波業務規程」に一部改正(和歌山・徳島・室戸岬が、津波観測実施官署に追加された)。
- 1983(昭和58). 3. 1 大阪 L-ADESS整備。地震資料伝送システム運用開始。
「大阪管内地震津波訓練実施要領」の一部改正。
- 1983(昭和58). 4. 1 L-ADESS地震資料伝送システム設置により、地震担当2名増員。
地震波形処理の習熟、トリガーレベル調整(6月まで)。
- 1983(昭和58). 4. 半自動解析装置故障。
- 1983(昭和58). 6. 1 「大阪管内地震津波訓練実施要領」の一部改正。
- 1983(昭和58). 7. L-ADESSによる地震波形伝送のテスト(7月中に2回)。

- 1983(昭和58). 8. L-ADESSによる地震波形伝送業務、試験運用開始(本運用に準じた形で実施)。
 1983(昭和58). 10. 1 「担当津波予報区に対する津波予報事項の通知方法の細目」の一部改正。
 1983(昭和58). 10. 1 L-ADESSによる地震処理業務(地震波形処理業務、緊急処理及び地震波形伝送業務等)、正式用開始。
 1983(昭和58). 12. 大阪 NHKにL-ADESS部外報道分岐開始。
 1984(昭和59). 1. 1 「大阪管内地震活動図」作成業務、試験運用開始。
 1984(昭和59). 4. 1 「大阪管内地震活動図」作成業務、正式運用開始。
 1984(昭和59). 5. 松代-大阪間テレファックス新設、試験運用開始。
 1984(昭和59). 6. L-ADESSによる地震波形処理で、各管区専用のディスプレイ画面用地図を震源計算に使用。
 1984(昭和59). 7. 1 L-ADESSによる地震波形処理で、震源決定プログラムの改良を行い、従来10Km刻みで求めていた震源の深さを1 km刻みにした。
 1984(昭和59). 8. L-ADESSによる地震波形処理で、管区における観測値の精密化及び震源決定精度向上のため、X-Yリーダーによる観測値を利用したARモデルによる観測値調整及びディスプレイチェックのプログラムを整備し、試験運用開始。
 1984(昭和59). 10. 上記プログラム、正式運用開始。
 1985(昭和60). 4. 津波予報当番2名配置。
 1985(昭和60). 10. 地震・津波監視体制強化(複数制)。
 1985(昭和60). 11. 13 「津波業務規程第22条に定める緊急措置についての大阪管内実施要領」を定める。この結果、沿岸を管轄する官署は震度4以上を観測した場合は、出来るだけ地震・津波情報を発表する事となった。
 1986(昭和61). 4. 1 大阪海上保安監部に津波予報及び地震・津波情報の通知を開始。
 1986(昭和61). 5. 12 NTT関西総支社への津波警報の通知窓口を大阪市外電話局に一元化。
 1986(昭和61). 7. 7 大阪市外電話局と大阪管区気象台観測課間に専用電話設置運用開始。
 1986(昭和61). 8. 外部機関との情報交換を密にするため、京都大学防災研究所等に「管内地震活動図」の配付を開始した。
 1986(昭和61). 11. 地震緊急用加入掲略電話増設。
 1988(昭和63). 9. 1 「サイスマツナミ」の自府県及び隣接府県向け管内配信開始。
 1990(平成 2). 10. 1 技術部観測課に地震津波火山監視センターを設置。
 1994(平成 6). 1. 20 計測震度計による震度観測開始。
 1994(平成 6). 2. 1 大阪ETOS運用開始。
 1994(平成 6). 3. 16 津波地震観測装置中枢装置の設置工事開始。
 1994(平成 6). 3. 24 津波地震観測装置中枢装置の設置工事完了。
 1994(平成 6). 6. 18 大阪ETOSシステムコンソールを移設。
 1994(平成 6). 4. 1 津波予報のための地震観測通報「ヒジョウ」、発信を中止。
 1994(平成 6). 11. 1 地震観測通報「ジシン」の発信を中止。地震観測日報告業務中止。
 1996(平成 8). 5. 11 技術部に地震情報官を配置。
 技術部観測課地震津波火山監視センターは技術部地震火山課となる。
 2002(平成14). 3. 1 大阪地震津波監視システム(新ETOS)運用開始。

京都府

京都:Kyoto

JMAコード: KYOTO、USGSコード: KYO

官署来歴

- 1880(明治13). 10. 15 京都府立京都府測候所、創立。(京都府所管)
 1881(明治14). 3. 21 京都府測候所となる。
 1910(明治43). 1. 1 京都府立京都府一等測候所となる。
 1919(大正 8). 5. 15 京都府立京都府測候所となる。
 1939(昭和14). 11. 1 国営移管、京都測候所となる。(文部省所管)
 1957(昭和32). 9. 1 京都地方気象台となる。

震度観測位置

- 1880(明治13). 10. 15 山城国京都上京区御苑内
 (京都御所堺町御門の北東約100m)
 N 35° 00.9' E 135° 46.0' H 47.9m
 1913(大正 2). 12. 1 葛野郡朱雀野村西の京中合田
 (移転)
 N 35° 01' E 135° 44' H 41.5m
 1918(大正 7). 4. 1 京都市下京区西の京中合町

- (住居表示変更)
- 1929(昭和4). 4. 1 京都市中京区西の京中合町
(住居表示変更)
- 1941(昭和16). 11. 2 京都市中京区西の京中合町24番地
(住居表示変更)
- 1958(昭和33). 12. 30 京都市中京区西ノ京中合町24
(住居表示変更。緯・経度の精度変更、標高再測量により変更)
N 35° 00.7' E 135° 44.1' H 40.9m
- 1967(昭和42). 10. 20 京都市中京区西ノ京笠殿町38
(住居表示変更)
- 1968(昭和43). 4. 新庁舎に移転(地震計台標高42.46m)

地震観測履歴

- 1880(明治13). 10. 15 観測業務開始。
- 1884(明治17). 12. 地理局の依頼により(体感による)地震報告を開始。
- 1891(明治24). 10. 28 この日より地震観測原簿現存。
- 1893(明治26). 11. 16 震災予防調査会において、天文台実測による正午時報開始。
- 1894(明治27). 12. 15 地震計室を増築し、グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計(教育社製)を設置。
- 1895(明治28). 1. 1 グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計、観測開始。
- 1915(大正4). 11. 1 大森式簡単微動計(教育品製造製)観測開始。
- 1922(大正11). 4. 上 時報受信用無線電信機を設置。
- 1922(大正11). 6. 15 無線電信機で時報受信開始。
- 1923(大正12). . 大森式簡単微動計：倍率50倍
- 1926(大正15). . 普通地震計(ML、教育品製造製、60、制振なし、水平動周期3.5秒、上下動周期3.0秒、倍率水平動5倍 上下動10倍)
大森式簡単微動計(OP、教育品製造製 177、制振なし、南北動周期4.5秒、東西動周期5.0、倍率50倍、摩擦値南北動0.002、東西動0.004)
時計、Royal Navy 53、J.Colomb & Co.、無線報時
- 1926(大正15). 7. 1 中央気象台型強震計(CL、横尾製 155、電磁制振、水平動周期4.0秒、上下動周期3.2秒、倍率2倍、南北動 摩擦値0.002、制振度2.0、東西動 摩擦値0.029、制振度2.0、上下動 摩擦値0.001、制振度1.5)
(験震時報、2、42pでは大森式強震計)
ウィーヘルト式地震計(Spindler & Hoyer製、No307、No309、倍率水平動80倍、固有周期南北動6.4秒、東西動6.0秒、上下動7.0秒、摩擦値南北動0.007、東西動0.011、上下動0.011、制振度水平動7、上下動10)それぞれ観測開始
- 1928(昭和3). 5. 27 地震計室改装により、仮地震計室で大森式簡単微動計、中央気象台型強震計、観測開始。
- 1928(昭和3). 6. 9 ウィーヘルト式地震計、観測休止。
グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計、観測中止。
- 1928(昭和3). 7. 22 地震計室改装完了。地震計による観測再開。
- 1952(昭和27). 8. 1 52型強震計(気象測器工場製。magnet damper。すす書き。)設置。
中央気象台型強震計、観測中止。
- 1957(昭和32). 1. 10 ウィーヘルト式を日巻から半日巻に変更。
- 1958(昭和33). 12. 30 新地震計室完成(鉄筋コンクリート平屋建て一棟55.04?)。
- 1959(昭和34). 3. 16 ウィーヘルト式地震計(水平動)移設し観測開始。
- 1959(昭和34). 3. 17 ウィーヘルト式地震計(上下動)移設し観測開始。
- 1959(昭和34). 5. 1 大森式簡単微動計、観測中止。
- 1959(昭和34). 5. 15 51B型感震器設置。
- 1960(昭和35). 59型くん煙装置(ウィーヘルト式・強震計・普通地震計の記象紙用)設置。
- 1965(昭和40). 3. 1 電磁式地震計設置工事のため、地震計室工事。地震計による観測休止。
- 1965(昭和40). 3. 31 ウィーヘルト式地震計、観測中止。
- 1965(昭和40). 5. 1 59型光学式(1000倍)及び直視式(すす書き、100倍)電磁地震計、正式観測開始。
- 1965(昭和40). 7. 1 59型光学式電磁地震計、倍率を500倍に変更。
- 1966(昭和41). ウィーヘルト式地震計京都の大学に移管。
- 1968(昭和43). 1. 18 52型強震計、すす書きをインク書きに改造。
- 1968(昭和43). 4. 1 新庁舎に移設のため、地震計による観測休止。59型直視式電磁地震計は、すす書きをインク書きに改造のため、ガルバーを測器工場へ送付し、観測休止。
- 1968(昭和43). 4. 18 59型光学式電磁地震計、新庁舎1階地震計室に移設(標高42.46m)。
- 1968(昭和43). 4. 22 強震計、新庁舎2階に移設(標高45.18m)。
- 1968(昭和43). 4. 25 52型強震計、新庁舎で観測再開。

- 1968(昭和43). 5. 7 59型光学式電磁地震計、新庁舎で観測再開。
- 1968(昭和43). 6. 1 59型直視式電磁地震計、インク書きへの改造完了し、新庁舎へ移設(記録部は2階現業室)。
- 1968(昭和43). 9. 6 59型光学式電磁地震計、倍率1000倍に変更。
- 1971(昭和46). 12. 1 59型直視式電磁地震計、低周波真空管式増幅器をトランジスター化。
- 1972(昭和47). 年度 59型直視式電磁地震計及び52型強震計に、ゴミ取り装置取付け。
- 1972(昭和47). 9. 27 59型直視式電磁地震計CCP電力増幅装置更新し、5AR4をダイオードに取替。
- 1972(昭和47). 11. 6 52型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
- 1976(昭和51). 4. 30 59型光学式電磁地震計、観測中止。
- 1977(昭和52). 9. 22 水晶時計を時刻符号化装置に更新。
- 1977(昭和52). 12. 21 59B型直視式電磁地震計、観測開始。
59型直視式電磁地震計、観測中止。
- 1982(昭和57). 3. 18 59C型直視式電磁地震計、観測開始。
59B型直視式電磁地震計、観測中止。
- 1987(昭和62). 10. 1 地震業務担当の主任技術専門官配置。
- 1994(平成 6). 4. 1 93型計測震度計、運用開始。体感による震度観測中止。
- 1994(平成 6). 11. 1 52型強震計、59C型直視式電磁地震計(マグニチュード偏差の検証調査のため、観測は継続)運用中止。
地震観測通報「ジシン」の発信を中止。
地震観測日報告業務中止。
- 1995(平成 7). 2. 末 59C型直視式電磁地震計、観測中止。

地震計観測位置

御苑内時代

N 35° 01' E 135° 46' H 48. m

グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計

1895(明治28). 1. 1 - 1913(大正 2). 12. 1

西の京時代

N 35° 00. 7' E 135° 44. 1' H 42. m

グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計

1913(大正 2). 12. 1 - 1928(昭和 3). 6. 9

大森式簡単微動計

1915(大正 4). 11. - 1959(昭和34). 5. 1

ウィーヘルト式地震計

1926(大正15). 7. 1 - 1928(昭和 3). 6. 9

1928(昭和 3). 7. 22 - 1965(昭和40). 3. 31

中央気象台型強震計

1926(大正15). 7. 1 - 1952(昭和27). 8. 1

52型強震計

1952(昭和27). 8. 1 - 1968(昭和43). 4. 22

1968(昭和43). 4. 22 - 1994(平成 6). 11. 1 (H 45. 18 m)

59型光学式電磁地震計

1965(昭和40). 5. 1 - 1976(昭和51). 4. 30 (H 42. 46 m 1968. 5. 8以降)

59型直視式電磁地震計

1965(昭和40). 5. 1 - 1968(昭和43). 4. 1

1968(昭和43). 6. 1 - 1977(昭和52). 12. 21 (H 42. 46 m)

59B型直視式電磁地震計

1977(昭和52). 12. 21 - 1982(昭和57). 3. 18 (H 42. 46 m)

59C型直視式電磁地震計

1982(昭和57). 3. 18 - 1995(平成 7). 2. 末

93型計測震度計

1994(平成 6). 4. 1 - (H 42. 46 m)

舞鶴:Maizuru

JMAコード: MAIZUR、USGSコード: MZH

官署来歴

1947(昭和22). 4. 30 舞鶴海洋气象台及び舞鶴測候所、創立。(運輸省所管)

1949(昭和24). 6. 1 舞鶴測候所廃止。

震度観測位置

- 1947(昭和22). 4. 30 舞鶴市字北吸無番地 舞鶴地方復員局内
N 35° 28.4' E 135° 23.2' H 31.2m(気)
- 1971(昭和46). 4. 1 舞鶴市大字北吸小字糸1048番地
(住居表示変更)
- 1974(昭和49). 7. 11 舞鶴市字下福井小字大野辺 901番地
舞鶴港湾合同庁舎(6階)
(移転)
N 35° 26.9' E 135° 19.2' H 22.1m(気)

地震観測履歴

- 1949(昭和24). 12. 1 中央気象台型簡単微動計、設置。
- 1955(昭和30). 7. 1 51型普通地震計、観測開始。
中央気象台型簡単微動計、観測中止。
- 1958(昭和33). 10. 15 52B型強震計(気象測器工場製。すず書き。)設置。
- 1958(昭和33). 11. 1 52B型強震計、観測開始。
- 1960(昭和35). 5. 15 51型普通地震計、観測中止。
- 1960(昭和35). 5. 25 54C型普通地震計、観測開始。
- 1968(昭和43). 4. 10 52B型強震計すず書きをインク書きに改造し、観測開始。
- 1969(昭和44). 4. 10 67型磁気テープ記録式電磁地震計(速報装置付、地上型。)設置、観測開始。67型の地震波形を電話回線により、大阪管区気象台へ伝送。54C型普通地震計、観測中止。
- 1969(昭和44). 6. 1 67型磁気テープ記録式電磁地震計、正式観測開始。
- 1970(昭和45). 年度 67型磁気テープ記録式電磁地震計のビジグラフに感光紙残量指示番を取付け。
- 1972(昭和47). 年度 52B型強震計に、ゴミ取り装置を取付け。
- 1974(昭和49). 7. 5 庁舎移転のため、52B型強震計観測休止。
- 1974(昭和49). 7. 8 67型磁気テープ記録式電磁地震計、観測休止。
- 1974(昭和49). 7. 11 52B型強震計観測再開。
- 1974(昭和49). 7. 16 67型磁気テープ記録式電磁地震計、地上型を埋設型に変更し観測再開。
- 1979(昭和54). 3. 24 67型磁気テープ記録式電磁地震計への電波混入障害のため、機器のシールドの完全化、耐電波障害型に更新等の補完工事を行ない、工事完了。
- 1980(昭和55). 2(-3) 52B型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
- 1983(昭和58). 3. 1 大阪 L-ADESS整備。地震資料伝送システム運用開始。伝送装置及び、強震計変換器設置し、舞鶴の67型地震計と強震計の波形を電話回線により、大阪管区気象台へ伝送。
- 1984(昭和59). 6. 67型地震計、漏電障害防止のため機能の一部を休止。
- 1988(昭和63). 6. 30 87型電磁式強震計、試験運用開始。
- 1989(平成 1). 6. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)一般通報正式運用開始。
- 1989(平成 1). 10. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)調査観測正式運用開始。
- 1992(平成 4). 3. 31 52B型強震計、観測中止。
- 1994(平成 6). 1. 20 90型計測震度計、運用開始。
(以下計測震度計に関する記事は省略)
- 1994(平成 6). 2. 28 67型磁気テープ記録式電磁地震計、運用中止。
- 1994(平成 6). 3. 1 88型小地震観測装置(隔測型。感部は約3.5m埋設。)運用開始。舞鶴海洋気象台へ隔測。
- 1994(平成 6). 11. 1 87型電磁式強震計、運用中止。
- 1994(平成 6). 11. 1 地震観測通報「ジシン」の発信を中止。
- 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。

地震計観測位置

N 35° 28.4' E 135° 23.2' H 31. m

中央気象台型簡単微動計

1949(昭和24). 12. 1 - 1955(昭和30). 7. 1

51型普通地震計

1955(昭和30). 7. 1 - 1960(昭和35). 5. 15

54C型普通地震計

1960(昭和35). 5. 25 - 1969(昭和44). 4. 10

52B型強震計

1958(昭和33). 11. 1 - 1974(昭和49). 7. 11
67型磁気テープ記録式電磁地震計
1969(昭和44). 6. 1 - 1974(昭和49). 7. 8

合同庁舎入居(1974年7月)

N 35° 26.9' E 135° 19.2' H 21. m

52B型強震計

1974(昭和49). 7. 11 - 1992(平成 4). 3. 31

87型電磁式強震計

1989(平成 1). 6. 1 - 1997(平成 9). 3. 31

90型計測震度計

1994(平成 6). 1. 20 -

地震計埋設(1974年7月)

N 35° 26.9' E 135° 19.2' H -26. m

67型磁気テープ記録式電磁地震計

1974(昭和49). 7. 16 - 1994(平成 6). 2. 28

隔測地震計

88型小地震観測装置(舞鶴2)

1994(平成 6). 3. 1 - 2001(平成13). 3. 1

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1949年(昭和24年)11月24日の簡単微動計(水平2成分)

津波観測履歴

- 1968(昭和43). 6. 舞鶴検潮所で潮汐観測開始。
- 1977(昭和52). 12. 14 津波観測の実施官署となる(観測地点:舞鶴)。
- 1978(昭和53). 1. 1 津波観測の実施官署としての業務開始。
- 1982(昭和57). 3. 津波監視用として、舞鶴検潮所の潮位データを大阪管区気象台へ隔測伝送。
- 1995(平成 7). 4. 13 「サイスマツナミ」、発信を中止。

津波観測位置

舞鶴検潮所

1968(昭和43). 6. -
舞鶴市大字浜
N 35° 28' 24" E 135° 23' 24"

巨大津波観測計

1996(平成 8). 4. 1 -
舞鶴市大字浜字浜2010
N 35° 28' 24" E 135' 23' 24"

舞鶴2:Maizuru2

JMAコード: MAIZU2、USGSコード: MZH2

地震観測点来歴

1994(平成 6). 3. 1 舞鶴市字岸谷小字岡ノ谷
N 35° 26.1' E 135° 23.6' H 170. m

地震観測装置履歴

- 1994(平成 6). 3. 1 88型小地震観測装置(3m埋設)、運用開始。
- 2001(平成12). 3. 1 88型小地震観測装置、廃止。

地震計観測位置

N 35° 26.1' E 135° 23.6' H 170. m

88型小地震観測装置

1994(平成 6). 3. 1 - 2001(平成12). 3. 1

宮津:Miyazu

JMAコード: MIYAZU、USGSコード: MYD

官署来歴

- 1900(明治33). 5. 23 京都測候所宮津出張所、創立。(京都府所管)
1901(明治34). 1. 1 京都府立宮津二等測候所となる。
1939(昭和14). 11. 1 国営移管、中央气象台宮津観測所となる。(文部省所管)
1944(昭和19). 7. 6 宮津測候所となる。
1949(昭和24). 11. 1 宮津測候所廃止。

震度観測位置

- 1900(明治33). 5. 23 与謝郡宮津町 郡役所内
1907(明治40). 5. 22 与謝郡宮津町字鶴賀2062
(移転)
N 35° 32' E 135° 12' H 1.8m
1924(大正13). 10. 1 与謝郡宮津町字鶴賀2164
(移転)
N 35° 32' E 135° 12' H 1.3m

地震観測履歴

- 1909(明治42). 10. グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計設置、観測開始。
1926(大正15). 6. 22 大森式簡単微動計(50倍)設置。
1926(大正15). 7. 1 大森式簡単微動計、観測開始。
1926(大正15). . 大森式簡単微動計(OP、横尾製 No154、倍率50倍、固有周期4秒、摩擦値0.04)
普通地震計(ML、東京機械製、No26、)
時計、Favre Brabdt No3、無線報時
1928(昭和 3). 6. 20 中央气象台型強震計(2倍)観測開始。
1948(昭和23). 11. 1 測候所廃止により、観測中止。
地震観測原簿、地震記象紙は京都地方气象台に保管。

地震計観測位置

鶴賀2062時代

- N 35° 32' E 135° 12' H 1.8m
グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計設置
1909(明治42). 10. - 不明

鶴賀2164時代

- N 35° 32' E 135° 12' H 1.3m
大森式簡単微動計
1926(大正15). 7. 1 - 1948(昭和23). 11. 1
中央气象台型強震計
1928(昭和 3). 6. 20 - 1948(昭和23). 11. 1

大阪府

大阪:Ohsaka(府立)

JMAコード: OSAKA、USGSコード: OSK

官署来歴

- 1882(明治15). 7. 1 大阪測候所、創立。(大阪府所管)
1888(明治21). 4. 1 大阪府立一等測候所となる。
1909(明治42). 7. 31 北区大火の際、焼失。
1919(大正 8). 5. 15 大阪府立大阪測候所となる。
1938(昭和13). 7. 14 国営移管により廃止。中央气象台大阪支台に業務引き継ぐ。

震度観測位置

- 1882(明治15). 7. 1 大阪市北区堂島梅田橋南詰
堂島梅田橋南詰めと気象百年史資料編315pにあり
1884(明治17). 8. 31 大阪市西区江之子島(移転)
N 34° 41.0' E 135° 30.0' H 不明
1890(明治23). 10. 1 大阪市北区堂島浜通り2丁目12番地(移転)
N 34° 42.1' E 135° 30.0' H 4.5m

- 1910(明治43). 9. 1 大阪市西区一条通り2丁目6及び8番地(移転)
 N 34° 39.0' E 135° 26.1' H 1.5m
- 1925(大正14). 4. 1 大阪市港区一条通り2丁目6及び8番地(住居表示変更)
- 1929(昭和4). 3. 大阪市東成区勝山通り9丁目(移転,地震計室新築)
 N 34° 39.2' E 135° 32.9' H 4.8m
- 1933(昭和8). 7. 1 大阪市東成区勝山通り9丁目72番地
 (高さ変更.)
 N 34° 39.2' E 135° 32.9' H 6.7m

地震観測履歴

- 1885(明治18). グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計(気象集誌)
- 1888(明治21). 体感による震度観測開始。
- 1890(明治23). 10. 1 銚形地震計、関谷式単地震計、観測開始。
- 1897(明治30). 12. グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計、観測開始。
- 1901(明治34). 6. 1 4坪増築し、普通地震計2、単地震計1据付けあるが、
 大森式地動計(東西動、20倍、周期30秒)、大森式傾斜計(東西動、15倍、固有周期15秒)、大森式強震計(水平動、1倍：上下動、2倍、周期5秒)、大森式微動計(東西動、120倍、固有周期15秒)を増設。
- 1901(明治34). 地震観測原簿記入開始。
- 1906(明治39). 7. 地震計室2カ所であったのを1カ所にし、建坪14坪、大森式単微動計(60倍、周期4秒)を増設。
- 1907(明治40). 10. 大森式地動計(南北動)を増設。
- 1909(明治42). 7. 31 北区大火の際、地震計焼失。地震計による観測休止。
- 1909(明治42). 10. 下 大森式地動計(南北動、20倍、周期30秒)にて観測再開。
- 1910(明治43). 10. 建坪30坪、内24坪の地震計室竣工。
- 1910(明治43). 11. 大森式地動計(水平2成分、M=16.5kg、20倍、周期30秒)、大森式上下動微動計(M=4.1kg、20倍、周期15秒)、大森式傾斜計(平行、M=6.2kg、15倍、周期15秒：直角、M=6.2kg、15倍、周期15秒)設置。
- 1911(明治44). 1. 1 大森式微動計(南北動、M=62kg、120倍、周期15秒)、大森式強震計(水平動、M=1.68kg、1倍、周期5秒：上下動、M=0.89kg、2倍、周期5秒)、単微動計(水平動、60倍)設置。
- 1912(大正1). 10. 東京天文台間に直通報時器を設置。
- 1921(大正10). 無線時報受信開始。
- 1921(大正10). 大森式微動計：倍率120倍、錘63kg、固有周期25秒、南北動1成分
 大森式地動計：倍率20倍、錘17kg、固有周期30秒、2成分
 単微動計：倍率60倍、普通地震計：水平動5倍、南北動10倍
 強震計：不断回転、上下動：20倍、不断回転
- 1926(大正15). 4. 今村式強震計(水平動：M=2.0kg、2倍、周期8秒、上下動M=0.4kg、2倍、周期3秒)及び大森式傾斜計を増設。
- 1926(大正15). 大森式微動計(OT、教育品製造製、南北動、倍率120倍、固有周期25秒、制振器なし)
 大森式地動計(OS、教育品製造製、2成分、固有周期30秒、倍率20倍、制振器なし)
 大森式単微動計(OP、教育品製造製、No94、倍率60倍、固有周期4秒、制振器なし)
 大森式上下動地震計(OV、教育品製造製、No75、固有周期15秒、倍率20倍)
 大森式強震計(OL、固有周期4秒、倍率水平動1倍、上下動2倍、制振器なし)
 今村式強震計(IL、東洋製、754、倍率2倍、固有周期4秒、摩擦値水平動0.002、上下動0.003、油制振器)
 時計、Joseph Sewill 5783、無線報時、標高3.0m
- 1929(昭和4). 4. 1 庁舎移転に伴い、大森式地動計、今村式強震計、大森式上下動を移設。ウィーヘルト式地震計(アレス製)を増設。
- 1929(昭和4). 7. 中央気象台型単微動計、中央気象台型強震計を増設。
 (強震計は後に和歌山へ移管)
- 1938(昭和13). 7. 14 国営移管により測候所廃止。地震計による観測中止。

地震計観測位置

堂島浜通り時代(1910(明治43). 9. 1まで)

N 34° 42' E 135° 31' H 5. m

銚形地震計

1890(明治23). 10. 1 - 1909(明治42). 7. 31

関谷式単地震計

1890(明治23). 10. 1 - 1909(明治42). 7. 31

グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計

1897(明治30). 12. - 1909(明治42). 7. 31

大森式地動計

1901(明治34). 6. 1 - 1909(明治42). 7. 31

1909(明治42). 10. 下 - 1910(明治43). 9. 1

大森式強震計

1901(明治34). 6. 1 - 1909(明治42). 7. 31

大森式微動計

1901(明治34). 6. 1 - 1909(明治42). 7. 31

大森式簡單微動計

1906(明治39). 7. - 1909(明治42). 7. 31

一条通り時代(1929(昭和 4). 3. まで)

N 34° 39' E 135° 26' H 2. m

大森式地動計

1910(明治43). 11. - 1929(昭和 4). 3.

大森式強震計

1911(明治44). 1. 1 - 1929(昭和 4). 3.

大森式微動計

1911(明治44). 1. 1 - 1929(昭和 4). 3.

大森式簡單微動計

1911(明治44). 1. 1 - 1929(昭和 4). 3.

大森式上下動地震計

1910(明治43). 11. - 1929(昭和 4). 3.

今村式強震計

1926(大正15). 4. - 1929(昭和 4). 3.

勝山通り時代(1938(昭和13). 7. 14まで)

N 34° 39.2' E 135° 32.9' H 5. m

大森式地動計

1929(昭和 4). 4. 1 - 1938(昭和13). 7. 1

大森式強震計

1929(昭和 4). 4. 1 - 1933(昭和 8). 7. 1

1933(昭和 8). 7. 1 - 1938(昭和13). 7. 14 H 7. m

大森式微動計

1929(昭和 4). 4. 1 - 1933(昭和 8). 7. 1

1933(昭和 8). 7. 1 - 1938(昭和13). 7. 14 H 7. m

大森式簡單微動計

1929(昭和 4). 4. 1 - 1933(昭和 8). 7. 1

1933(昭和 8). 7. 1 - 1938(昭和13). 7. 14 H 7. m

大森式上下動地震計

1929(昭和 4). 4. 1 - 1933(昭和 8). 7. 1

1933(昭和 8). 7. 1 - 1938(昭和13). 7. 14 H 7. m

今村式強震計

1929(昭和 4). 4. 1 - 1933(昭和 8). 7. 1

1933(昭和 8). 7. 1 - 1938(昭和13). 7. 14 H 7. m

ウィーヘルト式地震計

1929(昭和 4). 4. 1 - 1933(昭和 8). 7. 1

1933(昭和 8). 7. 1 - 1938(昭和13). 7. 14 H 7. m

中央气象台型簡單微動計

1929(昭和 4). 4. - 1933(昭和 8). 7. 1

1933(昭和 8). 7. 1 - 1938(昭和13). 7. 14 H 7. m

中央气象台型強震計

1929(昭和 4). 4. - 1933(昭和 8). 7. 1

1933(昭和 8). 7. 1 - 1938(昭和13). 7. 14 H 7. m

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1923年(大正12年)9月1日の大森式簡單微動計(水平2成分)

大阪:Ohsaka(国営、管区)

JMAコード: OSAKA、USGSコード: OSK

官署来歴

- 1930(昭和5). 8.25 中央気象台大阪支台、創立。(文部省所管)
1936(昭和11). 2. 4 大阪府立大阪測候所構内に移転。庁舎竣工後、業務開始。
1938(昭和13). 7.15 大阪測候所、国営移管となり廃止。中央気象台大阪支台が業務引き継ぐ。
1939(昭和14). 11. 1 大阪管区気象台となる。管区気象台の管轄区域は、近畿・中国・四国の2府14県。
1945(昭和20). 8.11 大阪測候所を併設。
1949(昭和24). 6. 1 大阪測候所を廃止。

震度観測位置

- 1930(昭和5). 8. 大阪市港区鶴浜通り
N 34° 38' E 135° 28' H 2.6m
1936(昭和11). 2. 4 大阪市東成区勝山通り9丁目72番地
(大阪府立大阪測候所構内に移転)
N 34° 39.0' E 135° 32.2' H 6.4m
1936(昭和11). 6. 大阪市生野区勝山通り9丁目72番地
(住居表示変更)
1968(昭和43). 8. 1 大阪市東区法円坂町6番地25号 大阪合同庁舎第2号館
(移転。8階。)
N 34° 40.7' E 135° 31.3' H 49.9m(気)
1989(平成1). 2.13 大阪市中央区大手前4丁目1番67号 大阪合同庁舎第2号館
(住居表示変更)
1994(平成6). 1.20 大阪市中央区大手前4丁目1番76号 大阪合同庁舎第4号館
(移転)

地震観測履歴

- 1932(昭和7). . 今村式強震計及びウィーヘルト式地震計(アレス製、air damper)設置。
1936(昭和10). 5.24 無線電信施設許可(気象官署履歴2-1,233)
1936(昭和11). 2. 4 大阪測候所構内に移転、(木津川尻にあった支台は昭和9年9月1日の室戸台風で被害を受け、一時同居の形態を取る。)
その庁舎(鉄筋コンクリート造平屋建て72.495坪)等竣工。
1936(昭和11). 3. 地電流観測。(「地震津波予報警戒に関する設備」、昭和12年)
1937(昭和12). 3. 移転後、今村式強震計とウィーヘルト式地震計を移設し、新たに石本式加速度地震計、設置。
1939(昭和14). 11. 大阪測候所廃止により観測施設・地震計を引継ぐ。
1946(昭和21). 7.26 今村式強震計(アレス製)、和歌山に移設。
1947(昭和22). 5. 高木式無定位磁力計設置。
1947(昭和22). 6. 地盤沈下測定2か所(週巻自記器械による)。
1949(昭和24). 大森式簡単微動計、洲本より移管。
1950(昭和25). 12. 大森式簡単微動計は未使用。
1951(昭和26). 6. 1 51型強震計(気象測器製作所製。すず書き。)設置。
中央気象台型強震計、観測中止。
1952(昭和27). 51型感震器設置。
1952(昭和27). 6. 新型起動器に改造、あわせて報時用受信器、取付ける。
1953(昭和28). 石本式150倍地震計設置。報時用受信器、使用中止。
1958(昭和33). 1. 大森式簡単微動計、伊吹山から移管。
1958(昭和33). 1. 9 ウィーヘルト式地震計(水平2成分)air damperをmagnet damperに変更。
1958(昭和33). 7. 鳥取の中央気象台型簡単微動計をオーバーホール(1-2ヶ月間)。
1959(昭和34). 4. 58型くん煙装置(試験用。ウィーヘルト式・強震計の記象紙用)設置。
1959(昭和34). 5. 大森式簡単微動計、徳島から移管。
1959(昭和34). 8. 大森式微動計(水平1成分)、松山から移管。
1959(昭和34). 9. ウィーヘルト式地震計の電動式制振器、外磁型を内磁型に改造。
1959(昭和34). 10. 大森式地動計、豊岡から移管。
1960(昭和35). 5.20 石本式地震計(170倍。固有周期1秒。)、可変容量型電磁地震計(360倍、固有周期1秒)観測開始。
1963(昭和38). 1. 1 可変容量型電磁地震計及び石本式地震計、観測中止。
1963(昭和38). 3. 9 大森式地動計、観測中止。
1963(昭和38). 4.17 59型直視式電磁地震計、設置。

- 1963(昭和38). 4. 18 61型感震器、設置。
 1963(昭和38). 5. 1 61型感震器、使用開始。
 1963(昭和38). 8. 1 59型直視式電磁地震計、正式運用開始。ウィーヘルト式地震計、観測中止。
 1964(昭和39). 1. 大森式地動計(水平1成分)、広島から移管。
 1966(昭和41). 2. 14 51型強震計、すず書きをインク書きに改造。
 1966(昭和41). 6. 22 59型直視式電磁地震計の上下動、倍率を100倍から200倍に変更。
 1996(昭和41). 10. 7 59型直視式電磁地震計の上下動、倍率を200倍から100倍に変更。
 1967(昭和42). . 61型感震器の記録をドラム記録化。
 1968(昭和43). 1. 24 刻時計を、クロノメーターから水晶時計に変更。
 1968(昭和43). 8. 1 庁舎移転。59A型直視式電磁地震計及び61A型直視式電磁地震計(インク書き。高安山から無線隔測)、観測開始。59A型の感部は地下3階の地震計室。記録部は、8階観測室。59型直視式電磁地震計、観測中止。
 1968(昭和43). 9. 15 51型強震計東西動に三宅式振止めを取付け。
 1968(昭和43). 10. 中 59A型地震計及び61A型地震計、業者修理の際、全成分の位相を逆に結線。
 1969(昭和44). 2. 14 59A型地震計及び61A型地震計の位相、正常になる。
 1971(昭和46). 6. 9 61A型地震計の上下動に青インクを使用開始。
 1972(昭和47). 年度 59A型及び61A型直視式電磁地震計、51型強震計にゴミ取り装置取付け。
 1972(昭和47). 11. 51型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
 1976(昭和51). 9. 22 51型感震器使用中止。
 1980(昭和55). 2. 9 レーダー機器更新工事のため、高安山の61A型地震計による観測休止。
 1980(昭和55). 3. 12 高安山の61A型地震計観測再開。
 1980(昭和55). 6. 3 高安山の61A型地震計へのA1電波混入仮防止対策が、管区通信課によって実施。(6.6工事完了)。
 1982(昭和57). 3. 24 59C型直視式電磁地震計、正式観測開始。59A型直視式電磁地震計、観測中止。
 1983(昭和58). 3. 1 強震計変換器設置。61A型直視式電磁地震計と51型強震計の波形を地震受信装置に伝送。
 1983(昭和58). 3. 31 強震計変換器テスト開始。
 1987(昭和62). 7. 1 61A型直視式電磁地震計の水平成分、欠測。
 1988(昭和63). 1. 時刻符号化装置、更新。
 1988(昭和63). 3. 31 87型電磁式強震計設置。
 1988(昭和63). 4. 24 61A型直視式電磁地震計の水平成分、正常に運用開始。
 1988(昭和63). 5. 28 87型電磁式強震計、運用プログラム(Ver. 2)組込。
 1988(昭和63). 7. 28 87型電磁式強震計、試験運用開始。
 1989(平成 1). 6. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)一般通報正式運用開始。
 1989(平成 1). 10. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)調査観測正式運用開始。
 1990(平成 2). 1. 16 87型電磁式強震計の外部トリガー端子に59C型直視式電磁地震計の感震器出力を接続。
 1990(平成 2). 11. 1 地震受信装置に出力している強震計の波形を51型強震計から87型電磁式強震計に変更。
 1992(平成 4). 4. 22 61A型直視式電磁地震計、倍率を200倍から100倍に変更。
 1993(平成 5). 2. 1 59C型直視式電磁地震計、87型電磁式強震計、移設。
 51型強震計、運用中止。
 1993(平成 5). 4. 21 87型電磁式強震計に補助電源装置を取付け。
 1993(平成 5). 12. 90型計測震度計、設置。
 1994(平成 6). 1. 20 90型計測震度計、運用開始。
 (以下計測震度計に関する記事は省略)
 1994(平成 6). 10. 13 61A型直視式電磁地震計、運用休止。
 1994(平成 6). 11. 17 61A型直視式電磁地震計(上下・東西動)運用再開。
 1995(平成 7). 12. 12 61A型直視式電磁地震計、観測中止。
 1996(平成 8). 3. 14 59C型直視式電磁地震計記録部、移設。
 61A型直視式電磁地震計、記録部撤去。
 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。

地震計観測位置

大阪支台時代(鶴浜通り)

N 34° 38' E 135° 28' H 3. m

今村式強震計

1932(昭和 7). - 1936(昭和11). 2. 4

ウィーヘルト式地震計

1932(昭和 7). - 1936(昭和11). 2. 4

勝山通り時代(測候所構内)

N 34° 39.0' E 135° 32.2' H 6. m

今村式強震計

1936(昭和11). 2. 4 - 1946(昭和21). 7. 26

ウィーヘルト式地震計

1936(昭和11). 2. 4 - 1963(昭和38). 8. 1

石本式加速度地震計

1937(昭和12). 3. - 不明

大森式地動計

1939(昭和14). 11. - 1963(昭和38). 3. 9

中央气象台型強震計

1939(昭和14). 11. - 1951(昭和26). 6. 1

51型強震計

1951(昭和26). 6. 1 - 1968(昭和43). 8. 1

石本式150倍地震計

1953(昭和28). - 1963(昭和38). 1. 1

可変容量型電磁地震計

1960(昭和35). 5. 20 - 1963(昭和38). 1. 1

59型直視式電磁地震計

1963(昭和38). 8. 1 - 1968(昭和43). 8. 1

合同庁舎2号館時代

N 34° 40.7' E 135° 31.3' H 13. m

51型強震計

1968(昭和43). 8. 1 - 1993(平成5). 2. 1、H 49. m(庁舎現業室)

59A型直視式電磁地震計

1968(昭和43). 8. 1 - 1982(昭和57). 3. 24

61A型直視式電磁地震計

1968(昭和43). 8. 1 - 1980(昭和55). 2. 9(高安山へ移転)

59C型直視式電磁地震計

1982(昭和57). 3. 24 - 1995(平成7). 9. 27

87型電磁式強震計

1989(平成1). 6. 1 - 1995(平成7). 9. 27

合同庁舎4号館時代

N 34° 40.7' E 135° 31.3' H 未確認

59C型直視式電磁地震計

1995(平成7). 9. 27 -

90型計測震度計

1994(平成6). 1. 20 -

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1923年(大正12年)9月1日の簡単微動計(水平2成分)(大阪府立測候所時代のもの)

津波観測履歴

1903(明治36). . . 大阪港検潮所で潮汐業務開始。

1935(昭和10). 1. 淡輪検潮所で潮汐業務開始。

1974(昭和49). 年度 大阪港検潮記録を観測課に隔測化。

津波観測位置

大阪港検潮所

1903(明治36). . . -

大阪市港区築港

N 34° 39' 19" E 135° 26' 08"

淡輪検潮所

1935(昭和10). 1. -

泉南郡岬町

N 34° 20' 07" E 135° 10' 50"

巨大津波観測計(大阪)

1996(平成8). 4. 1 -

大阪市港区築港3-2天保山公園
N 34° 39' 19" E 138° 26' 08"
巨大津波観測計(淡輪)
1996(平成 8). 4. 1 -
泉南郡岬町淡輪6190
N 34° 20' 08" E 135° 10' 50"

高安山:Takayasuyama JMAコード: OSAKA2、USGSコード: TKU

観測点来歴

大阪管区気象台の気象レーダーサイトとして開設

地震観測履歴

- 1968(昭和43). 8. 1 61A型直視式電磁地震計観測開始(大阪で無線による隔測。2m埋設)。感部はレーダーから約 60m離れた位置。
1980(昭和55). 2. 9 レーダー機器更新工事のため、61A型直視式電磁地震計による観測休止。
1980(昭和55). 3. 12 61A型直視式電磁地震計による観測再開。
1980(昭和55). 6. 3 61A型直視式電磁地震計へのA1電波混入仮防止対策が、大阪管区気象台通信課によって実施。
1980(昭和55). 6. 6 上記工事完了。
1993(平成 5). 4. 3 61A型直視式電磁地震計の送信装置に無停電電源装置を取付け。
1995(平成 7). 12. 12 61A型直視式電磁地震計、観測中止。

地震計観測位置

N 34° 36.7' E 135° 39.6' H 472. m

61A型直視式電磁地震計

- 1968(昭和43). 8. - 1980(昭和55). 2. 9
1980(昭和55). 3. 12 - 1995(平成 7). 12. 12

滋賀県

彦根:Hikone JMAコード: HIKONE、USGSコード: HIK

官署来歴

- 1893(明治26). 10. 1 滋賀県立彦根測候所、創立。(滋賀県所管)
1939(昭和14). 11. 1 国営移管、彦根測候所と改称。(文部省所管)
1957(昭和32). 9. 1 彦根地方気象台となる。

震度観測点位置

- 1893(明治26). 10. 1 犬上郡彦根町大字丸野木54番地
N 35° 16.4' E 136° 14.8' H 87.3m
1937(昭和12). 3. 18 彦根市丸野木町54番地
(住居表示変更)
1970(昭和45). 1. 1 彦根市城町2丁目5番25号
(住居表示変更)

地震観測履歴

- 1894(明治27). 1. 1 体感による震度観測業務開始。
1894(明治27). 10. 1 グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計、観測開始。
1909(明治42). 2. 1 大森式簡単微動計(教育品製造製)観測開始。
1909(明治42). 地震観測原簿記入開始。
1923(大正12). 大森式簡単微動計: 倍率50倍、錘12kg、周期4秒
1924(大正13). 3. 1 中央気象台型強震計(横尾製作所製。magnet damper。2倍。)観測開始。(驗震時報、1、110ptによれば大森式1.5倍)
グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計、観測中止。
1926(大正15). 大森式強震計(OL、教育品製造製、125、電磁制振、倍率1.5倍、固有周期4.0秒、摩擦値南北動0.008、東西動0.012、上下動0.011、制振度南北動7.5、東西動6.9、上下動4.8)
大森式簡単微動計(OP、教育品製造製、68、制振なし、倍率50倍、固有周期4.0

秒、摩擦値0.020)

ウィーヘルト地震計 (Spindler & Hoyer製、No180、No183 3月1日観測開始)
時計、Waltham 22202041、Rob.Roskell Co 46104、無線報時

- 1945(昭和20). 5. 1 大森式簡単微動計、観測中止。
- 1947(昭和22). 2. 大森式簡単微動計、和歌山へ移管。
- 1950(昭和25). 8. 3 グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計、廃棄。
- 1954(昭和29). 1. 15 52改型強震計(緑明製41型を改造したもの。すず書き。)、設置。
- 1954(昭和29). 2. 1 52改型強震計、観測開始。
- 1954(昭和29). 2. 中央気象台型強震計、観測中止。
- 1968(昭和43). 1. 31 52改型強震計、すず書きをインク書きに改造。
- 1969(昭和44). 3. 17 67型磁気テープ記録式電磁地震計設置のため、28日まで地質調査。
- 1969(昭和44). 3. 28 67型磁気テープ記録式電磁地震計設置のため、ウィーヘルト式地震計(上下動)を撤去。
- 1969(昭和44). 4. 7 67型磁気テープ記録式電磁地震計変換器、埋設作業及び配線工事実施(10日まで)。
- 1969(昭和44). 4. 18 67型磁気テープ記録式電磁地震計設置工事、21日まで実施。
- 1969(昭和44). 4. 22 67型磁気テープ記録式電磁地震計(埋設型:30.0m)試験観測開始。
- 1969(昭和44). 6. 1 67型磁気テープ記録式電磁地震計、正式観測開始。
ウィーヘルト式地震計、観測休止。
- 1970(昭和45). 年度 67型磁気テープ記録式電磁地震計のビジグラフの感光紙残量指示板取付け。
- 1971(昭和46). 9. 52改型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
- 1972(昭和47). 年度 52改型強震計に、ゴミ取り装置を取付け。
- 1976(昭和51). 1. 11 59B型直視式電磁地震計(インク書き)、試験運用開始。
- 1976(昭和51). 4. 1 59B型直視式電磁地震計、正式運用開始。ウィーヘルト式地震計、観測中止。
- 1977(昭和52). 8. 31 52改型強震計起動器に、アース線を取付け。
- 1979(昭和54). 3. 17 67型磁気テープ記録式電磁地震計、電氣的ノイズによって、ビジグラフが頻繁に誤動作するので、入力側にコンデンサーを付加。
- 1983(昭和58). 1. 8 地震資料伝送システムの送信装置、67型地震計に結線。
- 1983(昭和58). 1. 25 地震資料伝送システムの送信装置、公社回線に結線。
- 1983(昭和58). 3. 1 大阪 L-ADESS整備。地震資料伝送システム運用開始。伝送装置設置し、彦根の67型地震計の波形を電話回線により、大阪へ伝送。
- 1984(昭和59). 6. 67型地震計、漏電障害防止のため機能の一部を休止。
- 1988(昭和63). 1. 時刻符号化装置の更新。
- 1989(平成 1). 6. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)一般通報正式運用開始。
- 1989(平成 1). 10. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)調査観測正式運用開始。
- 1992(平成 4). 3. 31 52改型強震計、観測中止。
- 1994(平成 6). 1. 20 90型計測震度計、運用開始。(以下計測震度計に関する記事は省略)
- 1994(平成 6). 11. 1 59B型直視式電磁地震計、67型磁気テープ記録式電磁地震計、運用中止。
地震観測通報「ジシン」の発信を中止。
- 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。
- 1996(平成 8). 11. 30 87型電磁式強震計、運用中止。

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1927年(昭和2年)1月15日のウィーヘルト式地震計(水平2成分)

地震計観測位置

N 35° 16.4' E 136° 14.8' H 87. m

グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計

1894(明治27). 10. 1 - 1924(大正13). 3. 1

大森式簡単微動計

1909(明治42). 2. 1 - 1945(昭和20). 5. 1

中央気象台型強震計

1924(大正13). 3. 1 - 1954(昭和29). 2.

ウィーヘルト式地震計

1926(大正15). 3. 1 - 1976(昭和51). 4. 1

52改型強震計

1954(昭和29). 2. 1 - 1992(平成 4). 3. 31

67型磁気テープ記録式電磁地震計(埋設深度28m)

1969(昭和44). 6. 1 - 1994(平成 6). 11. 1 (H 59. m)

59B型直視式電磁地震計

1976(昭和51). 4. 1 - 1994(平成 6). 11. 1

87型電磁式強震計

1989(平成 1). 6. 1 - 1996(平成 8). 11. 30

90型計測震度計

1994(平成 6). 1. 20 -

伊吹山: Ibukiyama(春照: Shunjo)

JMAコード: IBUKIY、USGSコード: IBU

官署来歴

- 1919(大正 8). 1. 1 伊吹山観測所、創立。(滋賀県所管)
- 1919(大正 8). 9. 1 春照観測所、創立。
- 1929(昭和 4). 5. 18 国営移管、中央气象台伊吹山測候所となる。(文部省所管)
- 1939(昭和14). 11. 1 伊吹山測候所と改称。
- 1959(昭和34). 9. 1 春照観測所閉鎖。

震度観測点位置

- 1919(大正 8). 1. 1 坂田郡伊吹村大字上野字伊吹山1855(伊吹山)
N 35° 24. 9' E 136° 24. 6' H 1375. 5m
- 1919(大正 8). 9. 1 坂田郡春照村大字春照上船原(春照)
N 35° 22. 7' E 136° 22. 6' H 163. m
- 1921(大正10). 10. 1 坂田郡伊吹村大字上野字伊吹三号目(中腹観測所)
- 1959(昭和34). 9. 1 彦根市丸野木町54番地(春照)
(春照観測所を閉鎖。事務所を、彦根地方气象台に移す)
- 1971(昭和46). 2. 1 坂田郡伊吹町大字上野字伊吹山1855(伊吹山)
(住居表示変更)

地震観測履歴

- 1933(昭和 8). 1. 1 春照観測所で、大森式简单微動計(oil damper)、中央气象台型強震計(中央气象台製。magnet dumper。)観測開始。(浜松メモによれば、大森式強震計)体感による観測は、山頂の伊吹山と山麓の春照で、別々に行っていた。
- 1944(昭和19). 1. 1 中央气象台型強震計、観測中止。
- 1950(昭和25). 7. 22 中央气象台型強震計、岡山へ移管。
- 1957(昭和32). 9. 15 54B型普通地震計(気象測器工場製。air damper。)設置。
- 1957(昭和32). 11. 1 54B型普通地震計、観測開始。
- 1957(昭和32). 11. 15 大森式简单微動計、観測中止。
- 1958(昭和33). 1. 大森式简单微動計、大阪へ移管。
- 1959(昭和34). 7. 1 54B型普通地震計、観測中止。
- 1959(昭和34). 9. 1 春照観測所閉鎖により、地震観測業務中止。
- 1961(昭和36). 5. 54B型普通地震計、姫路へ移管。

地震計観測位置

N 35° 23' E 136° 23' H 163. m

大森式简单微動計

1933(昭和 8). 1. 1 - 1957(昭和32). 11. 15

中央气象台型強震計

1933(昭和 8). 1. 1 - 1944(昭和19). 1. 1

54B型普通地震計

1957(昭和32). 11. 1 - 1959(昭和34). 7. 1

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1933年(昭和8年)2月9日の大森式简单微動計(水平2成分)

奈良県

奈良:Nara

JMAコード: NARA、USGSコード: NAR

官署来歴

- 1953(昭和28). 4. 1 橿原から測候所を奈良へ移転、奈良測候所となる。
- 1957(昭和32). 9. 1 奈良地方气象台となる。

震度観測位置

1953(昭和28). 4. 1 奈良市半田開町7番地
N 34° 41' 27" E 135° 49' 51" H 104.6m(露)

地震観測履歴

1953(昭和28). 4. 1 業務開始。
1953(昭和28). 5. 1 52型強震計(気象測器工場製。すず書き。)観測開始。
1953(昭和28). 5. 15 橿原より、大森式簡単微動計移設し観測開始。
1957(昭和32). 9. 21 54B型普通地震計設置。
1957(昭和32). 10. 8 54B型普通地震計、観測開始。
大森式簡単微動計、観測中止。
1968(昭和43). 2. 1 52型強震計、すず書きをインク書きに改造。
1969(昭和44). 3. 29 54B型普通地震計撤去。
1969(昭和44). 4. 8 67型磁気テープ記録式電磁地震計(速報装置付、埋設型:30.0m)設置、試験運用開始。
1969(昭和44). 4. 16 大阪-奈良間の電話回線開通。67型磁気テープ記録式電磁地震計の地震波形を電話回線により、大阪管区へ伝送。
1969(昭和44). 6. 1 67型磁気テープ記録式電磁地震計、正式観測開始。
1971(昭和46). 2. 1 67型磁気テープ記録式電磁地震計のビジグラフに感光紙残量指示板を取付け。
1972(昭和47). 9. 18 52型強震計に、ゴミ取り装置を取付け。
1978(昭和53). 3. 10 52型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
1983(昭和58). 1. 21 地震資料伝送システム送信装置開通。
1983(昭和58). 3. 1 大阪 L-ADESS整備。地震資料伝送システム運用開始。伝送装置設置し、奈良の67型磁気テープ記録式電磁地震計の波形を専用回線により、大阪管区气象台へ伝送。
1984(昭和59). 6. 67型地震計、漏電障害防止のため機能の一部を休止。
1994(平成 6). 11. 1 93型計測震度計運用開始。
地震観測通報「ジシン」の発信を中止。
52型強震計、67型磁気テープ記録式電磁地震計、運用中止。

地震観測位置

N 34° 41.5' E 135° 49.9' H 105. m

大森式簡単微動計

1953(昭和28). 5. 15 - 1957(昭和32). 10. 8

52型強震計

1953(昭和28). 5. 1 - 1994(平成 6). 11. 1

54B型普通地震計

1957(昭和32). 10. 8 - 1969(昭和44). 3. 29

67型磁気テープ記録式電磁地震計 (埋設深度:30m)

1969(昭和44). 6. 1 - 1994(平成 6). 11. 1 (H 75. m)

93型計測震度計

1994(平成 6). 11. 1 -

橿原:(八木)Kashihara JMAコード:KASHIH、USGSコード:YAG

官署来歴

1897(明治30). 1. 1 奈良県立八木測候所、創立。(奈良県所管)
1939(昭和14). 11. 1 国営移管、八木測候所となる。(文部省所管)
1942(昭和17). 3. 30 橿原測候所となる。
1953(昭和28). 5. 1 奈良へ移転により測候所廃止。

震度観測位置

1897(明治30). 1. 1 高市郡八木町大字八木字紺屋の坪 521番地
N 34° 30.6' E 135° 47.7' H 63.3m

地震観測履歴

1897(明治30). 7. 1 グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計、観測開始。
1917(大正 6). 3. 31 中央气象台型簡単微動計(玉屋商店製)に更新。グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計、観測中止。
1926(大正15). . . 大森式簡単微動計(OP、玉屋製、No7、制振なし、南北動周期6.0秒、東西動周期5.0秒、倍率30倍、摩擦値0.004)大正6年の記事と矛盾する？

- 時計、Rasser No7159、Waltham No22192409、無線報時
 1930(昭和 5). . . 大森式簡単微動計、倍率30倍、固有周期5.0秒とあり。
 1931(昭和 6).12. 8 大森式簡単微動計(玉屋商店製。30倍)観測開始。
 1948(昭和23). 9.15 この頃、中央気象台型簡単微動計は、大修理が必要な程故障していた。
 1950(昭和25).10. 中央気象台型強震計(横尾製作所製。magnet damper。2倍)、潮岬から移管し設置。
 1953(昭和28). 4. 1 奈良へ移管観測中止。

地震観測位置

N 34° 30' E 135° 48' H 63. m
 グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計
 1897(明治30). 7. 1 - 1917(大正 6). 3. 31
 中央気象台型簡単微動計
 1917(大正 6). 3. 31 - 1948(昭和23). 頃
 大森式簡単微動計
 1931(昭和 6).12. 8 - 1953(昭和28). 3. 31
 中央気象台型強震計
 1950(昭和25).10. - 1953(昭和28). 3. 31

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1918年(大正7年)6月26日の中央気象台型簡単微動計(水平2成分)

和歌山県

和歌山:Wakayama JMAコード:WAKAYA、USGSコード:WKY

官署来歴

- 1879(明治12). 7. 1 和歌山測候所、創立。(内務省所管)
 1888(明治21). 1. 1 和歌山一等測候所となる。
 1895(明治28). 4. 1 文部省所管となる。
 1898(明治31). 1. 1 地方移管、和歌山県立地方測候所となる。(和歌山県所管)
 1939(昭和14).11. 1 国営移管、和歌山測候所と改称。(文部省所管)
 1957(昭和32). 9. 1 和歌山地方気象台となる。

震度観測位置

1879(明治12). 7. 1 和歌山市男之芝丁14番地
 N 34° 13.6' E 135° 10.0' H 14. m
 1954(昭和29). 和歌山市男野芝丁4番地の1
 (住居表示変更)
 1989(平成 1). 9.23 和歌山市男野芝丁4番地
 (住居表示変更)

地震観測履歴

- 1879(明治12). 5. 体感による震度観測業務開始。
 1887(明治17).12. 地震報告開始。
 1888(明治21). 1. 1 銚形験震器設置。
 1911(明治44).11. 1 グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計(教育品製造会社製上下動なし、不断回転に改造した地震計)設置。
 1923(大正12). 1. 1 中村式簡単微動計設置。
 1924(大正13). 3.15 地震研究上、地下水、温泉、潮位の観測を県下10か所で開始。
 1926(大正15). . . 中央気象台式簡単微動計(CS、アレシ製、No5、電磁制振器、倍率60倍、固有周期5.0秒、摩擦値0.075、制振度1.6 中村式と考えられる)
 大森式簡単微動計(1成分、倍率50倍、固有周期2.5秒 摩擦値0.064、制振器なし)時計、Waltham 22191711、無線報時、標高13.0m
 1927(昭和 2). 2. 大阪毎日社長長本彦一氏から据付け室とも寄付のウィーヘルト式地震計(上下動)により開始。この年6月5日引継受理する。
 1930(昭和 5).12. 特別地震計室を建設し、石本式傾斜計を設置。
 1931(昭和 6). 3.10 ウィーヘルト式地震計(アレシ製。水平動。)を設置。
 石本式傾斜計、正式観測開始。
 1935(昭和10). 4. 4 日高郡御坊町日高中学校内に簡単微動計、強震計、タイム受信用の無線受信機設備。(和歌山測候所付属日高地震観測所、日高郡御坊町大字菌383番地、5月24

- 日無線電話施設許可、気象官署履歴2-1,233pによる)
- 1935(昭和10). 9. 29 有田郡湯浅小学校に強震計を設置し、同地方に続発する局発地震の観測開始。
- 1939(昭和14). 10. 31 日高地震観測所内報時通信受信用施設(無線電信は廃止)。
- 1944(昭和19). 初 傾斜計故障、修理不能のため観測中止。
- 1945(昭和20). 7. 9 戦災により庁舎焼失(原簿を除き、機器及び記象紙焼失)。
- 1945(昭和20). 7. 10 戦災のため地震観測中止。
- 1946(昭和21). 7. 26 大阪管区气象台から今村式強震計(アレス製。2倍。)を移設し、地震観測再開。
- 1947(昭和22). 2. 3 大森式简单微動計(教育社製)、彦根から移管。
- 1947(昭和22). 12. 10 地震計室増築。
- 1950(昭和25). 5. 中央气象台型简单微動計(アレス製)、日高観測所から移管。
大森式简单微動計は剣山へ移管。
- 1951(昭和26). 9. 1 51型強震計(気象測器製作所製。すず書き。)観測開始。
- 1951(昭和26). 9. 1 今村式強震計、観測中止。
- 1951(昭和26). 9. 5 51型感震器設置。
- 1951(昭和26). 10. 1 石本式 450倍微動計(勝山製作所製。水平2成分。)設置。
- 1952(昭和27). 5. 1 露場地下室において、磁気偏角計観測開始。
- 1952(昭和27). 11. 1 石本式 450倍微動計及び神戸から移管したウィーヘルト式地震計(アレス製)観測開始。中央气象台型简单微動計、観測中止、神戸へ移管(浜松メモ)。
- 1953(昭和28). 1. 1 御坊町に総合気候観測室を設立し、強震計、简单微動計、石本式 450倍地震計、設置し観測開始。
- 1953(昭和28). 10. 1 中央气象台分掌一部改正により津波予報官配置。
- 1954(昭和29). 10. 2 御坊町の観測機器を撤収。
- 1956(昭和31). 9. 15 磁気偏角計、観測中止。
- 1960(昭和35). 59型くん煙装置(ウィーヘルト式・強震計・普通地震計の記象紙用)設置。
- 1968(昭和43). 11. 1 51型強震計、すず書きをインク書きに改造。
- 1969(昭和44). 3. 1 ウィーヘルト式地震計、石本式450倍地震計、観測中止。
- 1969(昭和44). 4. 1 59A型直視式電磁地震計(インク書き)による観測開始。
- 1970(昭和45). 10. 5 59A型直視式電磁地震計の CCP装置電力増幅部更新。
- 1971(昭和46). 9. 17 51型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
- 1972(昭和47). 6. 6 59A型直視式電磁地震計に、ゴミ取り装置取付け。
- 1972(昭和47). 年度 51型強震計に、ゴミ取り装置を取付け。
- 1972(昭和47). 10. 6 59A型直視式電磁地震計、低周波真空管式増幅器、電力増幅器の電源部をトランジスター化。
- 1974(昭和49). 4. 16 59A型直視式電磁地震計、低周波真空管式増幅器をトランジスター化。
- 1974(昭和49). 12. 59B型直視式電磁地震計、観測開始。 59A型直視式電磁地震計、観測中止。
- 1977(昭和52). 11. 28 51型感震器を 59A型感震器に更新。
- 1978(昭和53). 2. 8 水晶時計を時刻符号化装置に更新。
- 1979(昭和54). 4. 12 和歌山-高野山間の電話回線開通。
- 1979(昭和54). 4. 14 76型磁気テープ記録式電磁地震計(10000倍。和歌山地方气象台で隔測観測。感部は和歌山の東39.3kmの所)、試験運用開始。
- 1979(昭和54). 7. 1 76型磁気テープ記録式電磁地震計設置、正式運用開始。
- 1983(昭和58). 3. 1 大阪 L-ADESS整備。地震資料伝送システム運用開始。伝送装置及び強震計変換器設置し、和歌山地方气象台の51型強震計と(和歌山地方气象台は中継)和歌山2の76型磁気テープ記録式電磁地震計の波形を電話回線により、大阪管区气象台へ伝送。
- 1985(昭和59). 3. 59B型直視式電磁地震計を更新(豊岡から移管)。
- 1994(平成 6). 3. 18 76型磁気テープ記録式電磁地震計、運用中止。
- 1994(平成 6). 4. 1 93型計測震度計、運用開始。(以下計測震度計に関する記事は省略)
- 1994(平成 6). 11. 1 51型強震計、59B型直視式電磁地震計、運用中止。
- 1994(平成 6). 11. 1 地震観測通報「ジシン」の発信を中止。

地震計観測位置

N 34° 13.6' E 135° 10.0' H 14. m

磁形験震器

- 1888(明治21). 1. 1 -
- グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計
- 1911(明治44). 11. 1 - 中止時期不明
- 中村式简单微動計
- 1923(大正12). 1. 1 - 1945(昭和20). 7. 9
- ウィーヘルト式地震計

1927(昭和 2). 2. - 1945(昭和20). 7. 9
 1952(昭和27). 11. 1 - 1969(昭和44). 3. 1
 今村式強震計
 1946(昭和21). 7. 26 - 1951(昭和26). 9.
 大森式簡單微動計
 1947(昭和22). 2. 3 - 1950(昭和25). 5.
 中央气象台型簡單微動計
 1950(昭和25). 5. - 1952(昭和27). 11. 7
 51型強震計
 1951(昭和26). 9. 1 - 1994(平成 6). 11. 1 (H 17. m)
 石本式 450倍微動計
 1952(昭和27). 11. 7 - 1969(昭和44). 3. 1
 59A型直視式電磁地震計
 1969(昭和44). 4. 1 - 1974(昭和49). 12.
 59B型直視式電磁地震計
 1974(昭和49). 12. - 1994(平成 6). 11. 1
 93型計測震度計
 1994(平成 6). 4. 1 -

隔測地震計

76型磁気テープ記録式電磁地震計(和歌山2)
 1979(昭和54). 7. 1 - 1994(平成 6). 3. 18

津波観測履歴

1926(大正15). 5. 13 地盤変動観測のため、海草郡浜中村大字下津にて検潮観測開始。
 1929(昭和 4). 11. 23 東牟婁郡勝浦町で、検潮観測開始。
 1937(昭和12). 9. 11 勝浦検潮所風雨のため破損。
 1938(昭和13). 3. 21 勝浦検潮所を浦神町に移設し検潮観測。
 1943(昭和18). 10. 1 浦神検潮所の業務、潮岬測候所に変更。
 1948(昭和23). 3. 16 和歌山港検潮所で、検潮観測開始。
 1949(昭和24). 9. 津波警報の伝達について災害救助対策事務局長から関係市町村長へ伝達することになった。
 1949(昭和24). 11. 地震津波警報伝達組織確立。
 1957(昭和32). 1. 31 和歌山港における沿岸海洋観測中止。
 1966(昭和41). 3. 20 下津検潮所中止。
 1966(昭和41). 7. 1 西牟婁郡白浜で検潮観測開始。
 1980(昭和55). 3. 25 和歌山検潮所新検潮所完成し、しばらく比較観測を実施。
 1980(昭和55). 7. 1 新検潮所における正式観測開始。
 1982(昭和57). 3. 1 津波監視用として、和歌山検潮所の潮位データを大阪管区へテレメータ。
 1982(昭和57). 11. 4 津波観測の実施官署となる(観測地点：和歌山)。
 1982(昭和57). 11. 15 津波観測の実施官署として業務開始。
 1995(平成 7). 4. 13 「サイスマツナミ」、発信を中止。
 1996(平成 8). 4. 1 白浜と和歌山の巨大津波観測装置、運用開始。

津波観測位置

和歌山検潮所
 1948(昭和23). 3. 16 -
 和歌山市湊青岸
 N 34° 13' 07" E 135° 08' 54"

白浜検潮所
 1966(昭和41). 7. 1 -
 西牟婁郡白浜町
 N 33° 40' 48" E 135° 22' 43"

巨大津波観測計(和歌山)
 1996(平成 8). 4. 1 -
 和歌山市湊葉種畑の坪1334
 N 34° 12' 46" E 135° 08' 54"

巨大津波観測計(白浜)
 1996(平成 8). 4. 1 -
 西牟婁郡白浜町堅田字鴻の巣2520

N 33° 40' 46" E 135° 22' 43"

和歌山 2 : Wakayama2 (高野山)

JMAコード : WAKAY2 、 USGSコード : WKYJ

観測点来歴

1978(昭和53). 9. 5 76型地震計のための隔測観測点として開設。

地震観測履歴

1978(昭和53). 9. 5 観測井の作業開始。
1978(昭和53). 11. 8 地中変換器の埋設工事完了。
1978(昭和53). 12. 6 沖電気機器取付。
1979(昭和54). 1. 31 TEAC機器取付。
1979(昭和54). 4. 12 和歌山-和歌山 2 間の電話回線開通。
1979(昭和54). 4. 14 76型磁気テープ記録式電磁地震計、試験運用開始。
1979(昭和54). 7. 1 76型磁気テープ記録式電磁地震計(10000倍。電話回線により、和歌山へ伝送、隔測観測。感部は、和歌山の東39.3Kmの位置。100m埋設。)正式運用開始。
1982(昭和57). 5. 6 76型磁気テープ記録式電磁地震計の送信局側電源ラインに耐雷トランスを設置。
1982(昭和57). 7. 6 76型磁気テープ記録式電磁地震計の送信局電々公社側にも耐雷トランス設置。
1994(平成 6). 3. 18 76型磁気テープ記録式電磁地震計、運用中止。

地震計観測位置

N 34° 13.1' E 135° 35.6' H 795. m

76型磁気テープ記録式電磁地震計(埋設深度:100m)

1979(昭和54). 7. 1 - 1994(平成 6). 3. 18

潮岬:Shionomisaki

JMAコード : SHIONO 、 USGSコード : SHJ

官署来歴

1912(大正 1). 11. 22 中央气象台附属潮岬測候所、創立。(文部省所管)
1936(昭和11). 7. 15 中央气象台潮岬測候所となる。
1939(昭和14). 11. 1 潮岬測候所となる。

震度観測位置

1912(大正 1). 11. 22 西牟婁郡西牟婁郡潮岬村上野1598
N 33° 26.9' E 135° 45.8' H 74.3m
1913(大正 2). 1. 27 西牟婁郡潮岬村上野1597
(隣接地購入)
1955(昭和30). 7. 2 西牟婁郡串本町潮岬1597
(住居表示変更)

地震観測履歴

1912(大正 1). 12. 15 大森式簡単微動計(中央气象台製)設置、観測開始。
1916(大正 5). 6. 26 感震器設置。
1926(大正15). . 大森式簡単微動計(OP、倍率60倍、固有周期4.0秒、制振器なし)
大森式微動計(OT、南北動、倍率120倍、固有周期8.0秒)
時計、Favre Brandt、無線報時、標高74.0m
1927(昭和 2). 5. 4 ウィーヘルト式地震計(ゲッチンゲン製)及び中央气象台型強震計(横尾製作所製。
2倍。大森式の誤り? 浜松メモ)設置、観測開始。
1945(昭和20). 7. 空爆により一部の地震計破損し観測中止。
1945(昭和20). 9. 地震計による地震観測中止。
1946(昭和21). 9. 地震計による地震観測再開。
1950(昭和25). 10. 1 50型強震計(気象測器製作所製。1倍すす書き。)設置、観測開始。
中央气象台型強震計、観測中止(檀原へ移管)。
1951(昭和26). 5. 31 大森式簡単微動計、観測中止。
1951(昭和26). 6. 1 石本式 450倍微動計、観測開始。
1951(昭和26). 12. 23 水管傾斜計設置。
1952(昭和27). 1. 1 水管傾斜計、観測開始。

- 1952(昭和27). 3. 31 簡易磁気偏角計設置、観測開始。
 1953(昭和28). 4. 中央気象台分掌一部改正により津波予報官配置。
 1954(昭和29). 10. 18 石本式 450倍微動計、観測中止。
 1956(昭和31). 9. 15 簡易磁気偏角計、観測中止。
 1957(昭和32). 5. 10 地震計時報刻時装置使用。
 1959(昭和34). 11. 30 水管傾斜計観測中止。
 1961(昭和36). 4. 7 59型くん煙装置(ウィーヘルト式・強震計・普通地震計の記象紙用)設置。
 1965(昭和40). 11. 10 庁舎基礎工事により、当分の間地震計による観測休止。
 1969(昭和44). 5. 23 強震計(水平動)に振止めを取付け。
 1969(昭和44). 5. 28 強震計(上下動)に振止めを取付け。
 1969(昭和44). 11. 5 50型強震計、すす書きをインク書きに改造し、観測開始。
 1971(昭和46). 12. 10 67型磁気テープ記録式電磁地震計(埋設型)試験運用開始。
 1972(昭和47). 3. 31 ウィーヘルト式地震計、観測中止。
 1972(昭和47). 4. 1 67型磁気テープ記録式地震計、正式運用開始。
 1972(昭和47). 10. 5 50型強震計に、ゴミ取り装置を取付。
 1974(昭和49). 10. 21 59B型直視式電磁地震計台設置工事のため、50型強震計による観測休止。
 1974(昭和49). 10. 25 地震計ベッド設置工事完了し、50型強震計による観測再開。
 1974(昭和49). 12. 17 59B型直視式電磁地震計の配線工事完了。
 1974(昭和49). 12. 23 59B型直視式電磁地震計、試験運用開始。
 1975(昭和50). 3. 9 広域地震監視網整備計画実施に伴う装置設置開始。
 1975(昭和50). 3. 11 広域地震監視網整備計画実施に伴う装置設置終了。
 1975(昭和50). 3. 15 大阪の広域監視システム運用に伴い、鳥取から67型速報装置を移設。67型磁気テープ記録式電磁地震計の地震波形を電話回線により大阪へ伝送。
 1975(昭和50). 4. 1 59B型直視式電磁地震計、正式運用開始。
 1976(昭和51). 11. 4 50型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造して、観測開始。
 1978(昭和53). 3. 15 西部広域地震監視システム(福岡系)に編入され大阪管区に於てテストが行われ、当所の地震記録が福岡管区にも送られることになった。
 1983(昭和58). 3. 1 大阪 L-ADESS整備。地震資料伝送システム運用開始。伝送装置設置及び強震計変換器設置し、潮岬の67型磁気テープ記録式電磁地震計と50型強震計(水平成分)の波形を電話回線により、大阪管区気象台へ伝送。
 1984(昭和59). 6. 67型地震計、漏電障害防止のため機能の一部を休止。
 1988(昭和63). 3. 14 87型電磁式強震計設置、試験運用開始。
 1989(平成 1). 6. 1 87型電磁式強震計、地震観測(一般通報)正式運用開始。
 1989(平成 1). 10. 1 87型電磁式強震計、地震観測(調査観測)正式運用開始。
 1991(平成 3). 3. 31 50型強震計、観測中止。
 1994(平成 6). 4. 1 93型計測震度計、運用開始。
 地震観測通報「ジシン」の発信を中止。
 1994(平成 6). 11. 1 67型磁気テープ記録式電磁地震計、59B型直視式電磁地震計、運用中止。
 1997(平成 9). 3. 31 87型電磁式強震計、運用中止。

地震計観測位置

N 33° 26.9' E 135° 45.8' H 74. m

大森式簡単微動計

- 1912(大正 1). 12. 15 - 1945(昭和20). 9. ?
 1946(昭和21). 9. - 1951(昭和26). 5. 31

ウィーヘルト式地震計

- 1927(昭和 2). 5. 4 - 1945(昭和20). 9. ?
 1946(昭和21). 9. - 1972(昭和47). 3. 31

中央気象台型強震計

- 1927(昭和 2). 5. 4 - 1945(昭和20). 9. ?
 1946(昭和21). 9. - 1950(昭和25). 10. 1

50型強震計

- 1950(昭和25). 10. 1 - 1991(平成 3). 3. 31

石本式 450倍微動計

- 1951(昭和26). 6. 1 - 1954(昭和29). 10. 18

67型磁気テープ式電磁地震計 (埋設深度: 30m)

- 1972(昭和47). 4. 1 - 1994(平成 6). 11. 1 (H 44. m)

59B型直視式電磁地震計

- 1975(昭和50). 4. 1 - 1994(平成 6). 11. 1

87型電磁式強震計

1989(平成 1). 6. 1 - 1997(平成 9). 3. 31
93型計測震度計
1994(平成 6). 4. 1 -

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】
1914年(大正3年)5月26日の大森式微動計(南北成分)

津波観測履歴

1924(大正13). 12. 15 串本検潮所、観測開始。海洋气象台(後の神戸海洋气象台)所管。
1938(昭和13). 3. 21 浦神検潮所、観測開始。和歌山県立地方測候所(後の和歌山地方气象台)所管。
1943(昭和18). 11. 1 串本検潮所、浦神検潮所を潮岬測候所へ移管。
1946(昭和21). 12. 21 串本検潮所、流失。
1950(昭和25). 2. 1 串本検潮所竣工、観測開始。
1950(昭和25). 4. 浦神検潮所(仮設)竣工。
1959(昭和34). 9. 26 伊勢湾台風のため、浦神検潮所倒壊。
1960(昭和35). 6. 1 浦神検潮所、復旧工事竣工。
1964(昭和39). 4. 5 串本検潮所に津波観測用遠隔自記検潮装置を設置。
1967(昭和42). 4. 29 串本検潮所の遠隔自記検潮儀、故障のため観測休止。
1967(昭和42). 9. 18 串本検潮所の遠隔自記検潮儀、修理完了。
1968(昭和43). 10. 30 津波観測実施官署となる(観測地点：袋)。
1968(昭和43). 11. 25 津波観測実施官署としての業務開始。
1977(昭和52). 12. 8 串本検潮所、改築工事のため観測休止。
1978(昭和53). 3. 6 串本検潮所の改築工事完了し、観測再開。
1982(昭和57). 3. 3 津波監視用として、串本検潮所の潮位データを大阪管区气象台へ隔測化。
1984(昭和59). 11. 5 浦神検潮所、改築工事のため観測休止。
1985(昭和60). 2. 25 浦神検潮所の改築工事完了し、観測再開。
1988(平成 1). 3. 7 串本検潮所、有線隔測装置に更新し運用開始。
1992(平成 4). 2. 21 浦神検潮所、遠隔自記検潮装置設置し運用開始。
1994(平成 6). 11. 1 津波観測自動通報に移行。
1996(平成 8). 2. 13 巨大津波観測装置、浦神に設置。
1996(平成 8). 2. 16 巨大津波観測装置、串本に設置。
1996(平成 8). 4. 1 浦神と串本の巨大津波観測装置、運用開始。

津波観測位置

串本検潮所

1924(大正13). 12. 15 - 1946(昭和21). 12. 21
1950(昭和25). 2. 1 - 1977(昭和52). 12. 8
1978(昭和53). 3. 6 -
東牟婁郡串本町
N 33° 28' 21" E 135° 46' 34"

浦神検潮所

1938(昭和13). 3. 21 - 1959(昭和34). 9. 26
1960(昭和35). 6. 1 - 1984(昭和59). 11. 5
1985(昭和60). 2. 25 -
東牟婁郡那智勝浦町
N 33° 33' 17" E 135° 53' 56"

巨大津波観測計(浦神)

1996(平成 8). 4. 1 -
東牟婁郡那智勝浦町浦神1805
N 33° 33' 17" E 135° 53' 56"

巨大津波観測計(串本)

1996(平成 8). 4. 1 -
西牟婁郡串本町袋1729-2
N 33° 28' 21" E 135° 46' 34"

兵庫県

神戸:Kobe

JMAコード: KOBE 、USGSコード: KOB

官署来歴

- 1896(明治29). 12. 1 神戸測候所、創立。(兵庫県所管)測候時報57.4(1990)による。
 1919(大正 8). 10. 25 中央气象台臨時神戸出張所を神戸測候所構内に設置。
 1920(大正 9). 8. 25 海洋气象台、創立。(文部省所管)臨時神戸出張所を廃止。
 1939(昭和14). 10. 31 神戸气象台廃止となり、海洋气象台に業務引き継ぐ。
 1942(昭和17). 8. 25 神戸海洋气象台となる。
 1945(昭和20). 8. 11 神戸海洋气象台となり、同時に神戸測候所を併設。
 1949(昭和24). 6. 1 神戸測候所、廃止。

震度観測位置

- 1920(大正 9). 8. 25 神戸市中山手通7丁目宇治野山
 N 34° 41.3' E 135° 10.8' H 58.1m
 1931(昭和 6). 9. 1 神戸市神戸区中山手通7丁目21番地
 (住居表示変更)
 1945(昭和20). 5. 1 神戸市生田区中山手通7丁目21番地
 (住居表示変更)
 1968(昭和43). 1. 1 神戸市生田区中山手通7丁目 178番地
 (住居表示変更)
 1980(昭和55). 12. 1 神戸市生田区中山手通7丁目14番1号
 (住居表示変更)
 19 (昭和). . . 神戸市中央区中山手通7丁目14番1号
 (住居表示変更)
 1999(平成11). 9. 1 神戸市中央区脇浜海岸通り1-4-3神戸防災合同庁舎
 (移転)
 N 34° 41.6' E 135° 12.9' H 4.3 m

地震観測履歴

- 1896(明治29). 12. 1 グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計(3成分)設置。
 1910(明治43). 4. 1 大森式地動計(東西動)設置。
 1912(明治45). 10. 新(アラタ)式簡単微動計(1成分)設置。
 1916(大正 5). 7. 大森式地動計(南北動)設置。
 1919(大正 8). 8. 大森式簡単微動計(水平成分)設置。
 1920(大正 9). 3. 田丸式地震計(上下動)設置。
 1923(大正12). 1. 地震計室竣工。
 1923(大正12). 5. ウィーヘルト式地震計(アレス製。上下動。)設置。
 1923(大正12). 8. ウィーヘルト式地震計(アレス製。水平動。)設置。
 1923(大正12). . . 大森式地動計：南北動、錘18.5kg、電磁制振、周期20秒、倍率20倍
 大森式地動計：東西動、錘17.5kg、電磁制振、周期20秒、倍率20倍
 大森式微動計：南北動、錘50kg、電磁制振、周期25秒、倍率42.7倍
 ウィーヘルト：水平動、錘80kg、周期4.5、倍率80倍
 ウィーヘルト：上下動、錘80kg、周期4.5、倍率80倍
 1926(大正15). 6. 大森式強震計、設置。
 1926(大正15). . . ウィーヘルト式地震計(Spindler & Hoyer製、No228、倍率80倍、固有周期水平動
 3.6秒、上下動2.8秒、摩擦値水平動、0.077、上下動、0.064、制振度水平動、
 1.86、上下動1.83)
 大森式地動計(OS、教育品製造製、No125(東西動)、明石製、No151(南北動)、
 固有周期20秒、倍率20倍 摩擦値南北動0.003、東西動0.008)
 大森式微動計(OT、教育品製造製、No85、周期25秒、倍率73倍、摩擦値0.001、
 東西動)
 大森式簡単微動計(OP、教育品製造製、No157、倍率35倍、固有周期南北動9.
 9秒、東西動8.3秒、制振器なし)
 時刻、Riefler No373、Russelles No7119、天体観測による。標高58.3m
 1937(昭和12). 3. 和達式地震計、設置。
 1945(昭和20). 6. 空襲のため一部の地震計焼失、ウィーヘルト式地震計及び大森式強震計のみ観測。
 1949(昭和24). 5. 大阪管区气象台より強震計を借用改造し、神戸港にて強震計による船上観測実施。
 1950(昭和25). 6. 神戸港にて強震計による船上観測中止。
 1952(昭和27). 7. 10 52型強震計(気象測器製作所製。すず書き。)設置。大森式強震計解体保有。
 1952(昭和27). 10. 3 大森式簡単微動計設置。
 ウィーヘルト式地震計、和歌山に移管。
 1953(昭和28). 8. 大森式地動計を改造、遠地地震観測用として使用。
 1957(昭和32). 5. 8 地震観測用時報検出装置、使用開始。

- 1957(昭和32). 8. 10 54B型普通地震計(気象測器工場製)設置。
 1964(昭和39). 3. 地震計用、くん煙室完成。
 1966(昭和41). 10. 1 52型強震計、すず書きをインク書きに改造。
 遠地地震観測用の大森式地動計、観測中止。
 1968(昭和43). 10. 25 ルロア時計の使用を中止し、水晶時計を使用。
 1972(昭和47). 年度 52型強震計に、ゴミ取り装置を取付け。
 1975(昭和50). 10. 1 54B型普通地震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
 1975(昭和50). 10. 24 52型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
 1976(昭和51). 9. 6 地震計室改修。地震計移設のため、地震計による観測休止。
 1976(昭和51). 9. 13 改修工事完了し、地震計移設。地震計による観測再開。
 1980(昭和55). 1. 54B型普通地震計、観測中止。
 1982(昭和57). 3. 59C型直視式電磁地震計、設置。
 1982(昭和57). 4. 1 59C型直視式電磁地震計、正式観測開始。
 1982(昭和57). 4. 52型強震計、地震計室から第2庁舎へ移設。
 1988(昭和63). 3. 14 87型電磁式強震計設置。
 1988(昭和63). 8. 5 87型電磁式強震計、試験運用開始。
 1989(平成 1). 6. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)一般通報正式運用開始。
 1989(平成 1). 10. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)調査観測正式運用開始。
 1990(平成 2). 1. 地震計台工事開始。59C型直視式電磁地震計及び87型電磁式強震計の感部を予備地震計台に移設。
 1990(平成 2). 5. 地震計台完成し、地震計感部を予備地震計台から移設。
 1991(平成 3). 3. 地震計室屋根、葺き替え工事。
 1993(平成 5). 12. 90型計測震度計設置、試験運用開始。
 1994(平成 6). 1. 20 90型計測震度計、運用開始。
 1994(平成 6). 11. 1 52型強震計、59C型直視式電磁地震計、運用中止。
 1994(平成 6). 11. 1 地震観測通報「ジシン」の発信を中止。
 1996(平成 8). 3. 地震計室修繕(兵庫県南部地震により壁等にひびが入る)。
 1996(平成 8). 4. 1 87型電磁式強震計、運用中止。

地震計観測位置
 中山手通り時代

N 34° 41.3' E 135° 10.8' H 58. m

グレー・ミルン・ユース式普通地震計

1896(明治29). 12. 1 - 不明

大森式地動計

1908(明治41). 1. - 1945(昭和20). 6.

1953(昭和28). 8. - 1966(昭和41). 10. 1

新(アラタ)式簡単微動計

1912(明治45). 10. - 1945(昭和20). 6.

大森式簡単微動計

1919(大正 8). 8. - 1945(昭和20). 6.

1952(昭和27). 10. 3 - 不明

田丸式地震計

1920(大正 9). 3. - 1945(昭和20). 6.

ウィーヘルト式地震計

1923(大正12). 5. - 1952(昭和27). 10. 3

大森式強震計

1926(大正15). 6. - 1952(昭和27). 7. 10

和達式地震計

1937(昭和12). 3. - 1945(昭和20). 6.

52型強震計

1952(昭和27). 7. 10 - 1982(昭和57). 4.

1982(昭和57). 4. - 1994(平成 6). 11. 1 (H 59. m)

54B型普通地震計

1957(昭和32). 8. 10 - 1979(昭和54). 4. 1

59C型直視式電磁地震計

1982(昭和57). 4. 1 - 1994(平成 6). 11. 1

87型電磁式強震計

1989(平成 1). 6. 1 - 1996(平成 8). 4. 1

90型計測震度計

1993(平成 5). 12. - 2001(平成13). 8. 31 (H 59. m)
 脇浜合同庁舎時代
 計測震度計
 1999(平成11). 9. 1 - (H 4.3 m)

津波観測履歴
 1925(大正14). 12. 神戸検潮所で、潮汐観測業務開始。

津波観測位置
 神戸検潮所
 1925(大正14). 12. -
 神戸市中央区波止場町
 N 34° 40' 43" E 135° 11' 33"

巨大津波観測計
 1996(平成 8). 4. 1 -
 神戸市中央区波止場町2-2 メリケンパーク内
 N 34° 40' 46" E 135° 11' 32"

豊岡:Toyooka JMAコード: TOYOOK、USGSコード: TYK

官署来歴
 1917(大正 6). 12. 1 兵庫県立神戸測候所豊岡出張所、創立(兵庫県所管)。
 1939(昭和14). 11. 1 国営移管、豊岡測候所となる(文部省所管)。

震度観測位置
 1917(大正 6). 12. 1 城崎郡豊岡町本山王山
 N 35° 32' E 134° 49' H 22.3m(露)
 1928(昭和 3). 8. 15 城崎郡豊岡町南本37の4 神武山
 (移転)
 N 35° 32' E 134° 49' H 31.7m(露)
 1950(昭和25). 4. 1 豊岡市南本37の4 神武山
 (住居表示変更)
 1962(昭和37). 5. 1 豊岡市三坂七ツ町
 (移転)
 N 35° 32.0' E 134° 49.5' H 3.8m(露)
 1965(昭和40). 1. 1 豊岡市三坂 100の51
 (住居表示変更)
 1967(昭和42). 12. 1 豊岡市桜町 5 番26号
 (住居表示変更)

地震観測履歴
 1919(大正 8). 3. 2 大森式簡単微動計(戸谷製。)観測開始。
 1926(大正15). 7. 25 中央气象台型簡単微動計(横尾製作所製。ダンパーなし。40倍)、中央气象台型
 強震計(中央气象台製。大森式の誤りか、浜松メモ、oil damper。2倍。)観測
 開始。
 1926(大正15). . 大森式簡単微動計(OP、戸谷製 No498、空気制振倍率20倍、固有周期3.0秒、摩
 擦値0.15)
 大森式強震計(OL、横尾製、No156、準備中)
 時計、Waltham 19042924、ドイツ製振り子時計、無線報時
 (上記と矛盾するがこのまま記載する)
 1926(大正15). 10. 14 感震器設置。
 1927(昭和 2). 12. 1 ウィーヘルト式地震計(ゲッチンゲン製。air damper。水平2成分。90倍。)設置。
 1929(昭和 4). 9. 16 ウィーヘルト式地震計(ゲッチンゲン製。air damper。上下動。70倍)設置。
 1929(昭和 4). 10. 31 鉄筋コンクリート地震計室竣工。ウィーヘルト式地震計、観測開始。
 1930(昭和 5). 3. 31 大森式地動計(アレシ製。magnet damper。15倍。)石本式シリカ傾斜計、観測開始。
 1944(昭和19). 6. 3 石本式シリカ傾斜計、特殊電球入手不能のため、観測休止。
 1949(昭和24). 4. 25 石本式シリカ傾斜計、観測再開。
 1950(昭和25). 1. 25 石本式シリカ傾斜計、観測中止。
 1952(昭和27). 7. 11 52型強震計(気象測器工場製。すず書き。)観測開始。

- 中央気象台型強震計、観測中止。
- 1954(昭和29). 4. 25 地震計用ルロア時計設置。
- 1956(昭和31). 3. 26 感震器使用中止。
- 1957(昭和32). 3. 6 地震計用時報検出装置設置。
- 1958(昭和33). 11. 6 中央気象台型簡単微動計、観測中止。
- 1959(昭和34). 3. 31 51B型感震器設置。
- 1959(昭和34). 10. 25 大森式地動計観測中止。大阪へ移管。
- 1960(昭和35). 9. 30 ウィーヘルト式地震計水平動、air damper を magnetic damper に改造。
- 1962(昭和37). 4. 20 庁舎移転のため地震計による観測休止。
- 1962(昭和37). 6. 20 移転完了、地震計による観測を再開。
- 1968(昭和43). 1. 4 52型強震計、すず書きをインク書きに改造。
- 1972(昭和47). 2. 1 水晶時計に変更。
- 1972(昭和47). 年度 52型強震計に、ゴミ取り装置を取付け。
- 1974(昭和49). 10. 22 地震計室工事。ウィーヘルト式地震計上下動、観測中止。
- 1974(昭和49). 12. 12 59B型直視式電磁地震計、設置完了。
- 1974(昭和49). 12. 13 59B型直視式電磁地震計、試験運用開始。
- 1975(昭和50). 1. 10 ウィーヘルト式地震計、観測中止。
- 1975(昭和50). 4. 1 59B型直視式電磁地震計、正式運用開始。
- 1976(昭和51). 1. 7 52型強震計用カバー取付け。
- 1976(昭和51). 8. 2 誘導雷により、59B型地震計損傷。11日まで予備アンプにより上下動のみ観測し、水平動は休止した。
- 1979(昭和54). 2. 6 52型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
- 1984(昭和59). 3. 15 59C型直視式電磁地震計、正式観測開始。59B型直視式電磁地震計観測中止(和歌山へ移管)。
- 1994(平成 6). 3. 26 93型計測震度計、設置。
- 1994(平成 6). 4. 1 93型計測震度計、運用開始。
地震観測通報「ジシン」の発信を中止。
- 1994(平成 6). 11. 1 52型強震計、59C型直視式電磁地震計、運用中止。
- 1994(平成 6). 11. 1 地震観測日報告業務中止。
- 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。
- 1997(平成 9). 4. 30 「地震測器保守報告」中止。

地震計観測位置

本山王山時代

N 35° 32' E 134° 49' H 22. m

大森式簡単微動計

1919(大正 8). 3. 2 - 1928(昭和 3). 8. 15

中央気象台型簡単微動計

1926(大正15). 7. 25 - 1928(昭和 3). 8. 15

中央気象台型(大森式)強震計

1926(大正15). 7. 25 - 1928(昭和 3). 8. 15

神武山時代

N 35° 32' E 134° 49' H 32. m

大森式簡単微動計

1928(昭和 3). 8. 15 - 1962(昭和37). 4. 20

中央気象台型簡単微動計

1928(昭和 3). 8. 15 - 1958(昭和33). 11. 6

中央気象台型(大森式)強震計

1928(昭和 3). 8. 15 - 1952(昭和27). 7. 11

ウィーヘルト式地震計

1929(昭和 4). 10. 31 - 1962(昭和37). 4. 20

大森式地動計

1930(昭和 5). 3. 31 - 1959(昭和34). 10. 25

52型強震計

1952(昭和27). 7. 11 - 1962(昭和37). 4

三坂七ツ町時代

N 35° 32.0' E 134° 49.5' H 4. m

大森式簡単微動計

1962(昭和37). 6. 20 -
 ウィーヘルト式地震計
 1962(昭和37). 6. 20 - 1975(昭和50). 1. 10
 52型強震計
 1962(昭和37). 6. 20 - 1994(平成 6). 11. 1
 59B型直視式電磁地震計
 1975(昭和50). 4. 1 - 1984(昭和59). 3. 15
 59C型直視式電磁地震計
 1984(昭和59). 3. 15 - 1994(平成 6). 11. 1
 93型計測震度計
 1994(平成 6). 4. 1 -

洲本:Sumoto

JMAコード:SUMOTO、USGSコード:SUM

官署来歴

1918(大正 7). 12. 16 兵庫県立神戸一等測候所洲本出張所、創立。(兵庫県所管)
 1919(大正 8). 5. 15 兵庫県立神戸測候所洲本出張所となる。
 1939(昭和14). 11. 1 国営移管、洲本測候所となる。(文部省所管)

震度観測位置

1918(大正 7). 12. 16 津名郡洲本町小路谷村字御熊山1272番地
 N 34° 20.1' E 134° 54.5' H 109.3m
 1940(昭和15). 2. 11 洲本市小路谷字御熊山1272番地の2
 (住居表示変更)

地震観測履歴

1920(大正 9). 4. 1 中央気象台型簡単微動計、観測開始。
 1924(大正13). 9. 13 ウィーヘルト式地震計(アレク製。air damper。水平2成分)観測開始。中央気象台型簡単微動計は撤去し、和歌山へ移管。
 1925(大正14). 10. 28 地震計室工事開始。
 1926(大正15). 3. 16 地震計室工事終了。
 1926(大正15). 6. 1 ウィーヘルト式地震計(アレク製。air damper。水平動及び上下動。)、大森式簡単微動計、大森式地動計(塩坂製。magnet damper。)、大森式強震計(横尾製。mag net damper。)観測開始。
 1926(大正15). 7. 12 旧ウィーヘルト式地震計(水平2成分)撤去。
 1926(大正15). . ウィーヘルト式地震計(Spindler & Hoyer Gottingen製、261、269、倍率80倍、固有周期水平動6.0秒、上下動4.1秒、摩擦値南北動、0.004、東西動、0.003、上下動、0.006)
 大森式地動計(0S、アレク製、149、150、電磁制振器、固有周期20秒、倍率20倍、摩擦値0.001、制振度4.6)
 大森式簡単微動計(中央気象台製、4、倍率50倍、固有周期4.6秒、摩擦値南北動0.059、東西動0.053、制振器なし)
 大森式強震計(横尾製、137、倍率水平動2倍、上下動3倍、固有周期4.4秒、摩擦値水平動0.003、上下動0.002、制振度南北動2.7、東西動2.0、上下動1.9)
 時計、Alis 2092、Dent 58981、Waltham 19042956、戸谷571、無線報時、標高109.5m
 1945(昭和20). 4. 地震観測休止。
 1945(昭和20). 8. 地震観測再開。
 1948(昭和23). 10. 21 大森式簡単微動計観測中止、大阪へ移管。
 1960(昭和35). 12. 24 52B型強震計(気象測器製作所製。すず書き。)設置。
 1961(昭和36). 1. 1 52B型強震計、観測開始。
 大森式強震計、観測中止。
 1961(昭和36). 3. 16 大森式地動計、観測中止。
 1964(昭和39). 7. 2 大森式地動計撤去し、大阪へ移管。
 1964(昭和39). 12. 大森式強震計撤去し、大阪へ移管。
 1965(昭和40). 2. 22 地震計室改修のため地震計による観測休止。ウィーヘルト式地震計(水平動及び上下動)撤去。地震計台の嵩上げも実施。
 1965(昭和40). 5. 1 59型光学式(1000倍)及び直視式(すず書き。100倍。)電磁地震計、正式運用開始。
 従来の地震計は強震計を除き撤去。
 1966(昭和41). 3. ウィーヘルト式地震計、甲南大学へ移管。

- 1966(昭和41).10.1 52B型強震計、すず書きをインク書きに改造。
 1969(昭和44).2.12 59型光学式及び直視式電磁地震計、観測中止。
 1969(昭和44).3.31 67型磁気テープ記録式電磁地震計(地上型)設置。
 1969(昭和44).4.7 67型磁気テープ記録式電磁地震計、試験観測開始。
 1969(昭和44).6.1 67型磁気テープ記録式電磁地震計、正式観測開始。
 59型光学式及び直視式電磁地震計、撤去。
 1970(昭和45).年度 67型磁気テープ記録式電磁地震計のビジグラフに感光紙残量指示板を取付け。
 1972(昭和47).年度 52B型強震計に、ゴミ取り装置を取付け。
 1980(昭和55).年度 52B型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
 1983(昭和58).1.8 地震資料伝送システム送信装置、設置。
 1983(昭和58).1.31 地震資料伝送システム送信装置、公社回線に接続。
 1983(昭和58).3.1 大阪 L-ADESS整備。地震資料伝送システム運用開始。伝送装置設置し、洲本の67型磁気テープ記録式電磁地震計の波形を電話回線により、大阪管区气象台へ伝送。
 1983(昭和58).7.1 仮庁舎での観測開始。
 1984(昭和59).2.21 新庁舎で観測再開。
 1984(昭和59).6. 67型地震計、漏電障害防止のため機能の一部を休止。
 1985(昭和60).3.29 地震計室改修工事。
 1986(昭和61).3. 67型磁気テープ記録式電磁地震計用時刻符号化装置更新。
 1990(平成2).3.28 地震計室の屋根を修理。
 1992(平成4).3.27 地震計室内壁の改修工事。
 1993(平成5).3.12 67型磁気テープ記録式電磁地震計の改造工事終了。67改造型電磁地震計となる。
 1993(平成5).3.30 地震計に無停電電源装置を取付け。
 1993(平成5).12.17 90型計測震度計、設置。
 1994(平成6).1.20 90型計測震度計、運用開始。
 (以下計測震度計に関する記事は省略)
 1994(平成6).4.1 地震観測通報「ジシン」の発信を中止。
 1994(平成6).11.1 52B型強震計、67改造型電磁地震計、運用中止。

地震計観測位置

N 34° 20.1' E 134° 54.5' H 110. m

中央气象台型简单微動計

1920(大正9).4.1 - 1924(大正13).9.13

ウィーヘルト式地震計

1924(大正13).9.13 - 1945(昭和20).4.

1945(昭和20).8. - 1965(昭和40).2.22

大森式简单微動計

1926(大正15).6.1 - 1945(昭和20).4.

1945(昭和20).8. - 1948(昭和23).10.21

大森式地動計

1926(大正15).6.1 - 1945(昭和20).4.

1945(昭和20).8. - 1961(昭和36).3.16

大森式強震計

1926(大正15).6.1 - 1945(昭和20).4.

1945(昭和20).8. - 1961(昭和36).1.1

52B型強震計

1961(昭和36).1.1 - 1994(平成6).11.1

59型光学式電磁地震計

1965(昭和40).5.1 - 1969(昭和44).2.12

59型直視式電磁地震計

1965(昭和40).5.1 - 1969(昭和44).2.12

67型磁気テープ記録式電磁地震計

1969(昭和44).6.1 - 1993(平成5).3.12

67改造型電磁地震計

1993(平成5).3.12 - 1994(平成6).11.1

90型計測震度計

1994(平成6).1.20 -

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1924年(大正13年)9月18日のウィーヘルト式地震計(水平2成分)

津波観測履歴

- 1936(昭和11). 9. 13 検潮観測開始。
1964(昭和39). 7. 20 有線テレメータ装置設置、潮位データを隔側化。
1974(昭和49). 7. 10 無線テレメータ装置に更新し、運用開始。
1982(昭和57). 3. 31 津波監視用として、洲本検潮所の潮位データを大阪管区気象台観測課へ隔側化。
1989(平成 1). 3. 15 大阪湾沿岸防災施設更新(有線)運用開始。
1990(平成 2). 1. 1 検潮データはメモリー・カード収録となる。
1991(平成 3). 1. 1 検潮儀の自記録用紙による検潮観測中止。
1995(平成 7). 4. 1 洲本検潮所の潮汐整理業務は本庁で処理することになる。
1995(平成 7). 4. 13 「サイスマツナミ」、発信を中止。
1996(平成 8). 4. 1 巨大津波観測計、運用開始。

津波観測位置

洲本検潮所

- 1936(昭和11). 9. 13 -
洲本市海岸通り
N 34° 20' 15" E 134° 54' 34"

巨大津波観測計

- 1996(平成 8). 4. 1 -
洲本市海岸通1-2-1
N 34° 20' 15" E 134° 54' 34"

姫路:Himeji

JMAコード:HIMEJI、USGSコード:HIM

官署来歴

- 1948(昭和23). 2. 14 姫路測候所、創立。(運輸省所管)

震度観測位置

- 1948(昭和23). 2. 14 姫路市本町68番地
N 34° 50.2' E 134° 42.1' H 16.8m(露)
1965(昭和40). 1. 1 姫路市今宿1966の34(移転)
N 34° 50.2' E 134° 40.0' H 38.2m(露)

地震観測履歴

- 1949(昭和24). 3. 1 中央気象台型簡単微動計(アレス製、水平2成分、M=20kg) 仮庁舎に設置。
1949(昭和24). 3. 15 中央気象台型簡単微動計、観測開始。
1950(昭和25). 1. 1 中央気象台型簡単微動計、本庁舎に移設(約50m移動)。
1951(昭和26). 6. 13 清水から移管の中央気象台型強震計(中央気象台製。magnet damper。1倍。)移管し観測開始。
1959(昭和34). 4. 27 中央気象台型簡単微動計を普通地震計(名称不明。八智製作所製。2成分。30倍。)に変更し観測開始。
普通地震計ではなく簡単微動計(横尾製)と考えられる。
1959(昭和34). 10. 20 52B型強震計(気象測器製作所製。すず書き。)観測開始。
中央気象台型強震計、観測中止。
1961(昭和36). 5. 15 簡単微動計を54B型普通地震計に更新(伊吹山から移管)、観測開始。
1962(昭和37). 9. 27 52B型強震計に振止め装置を取付け。
1964(昭和39). 12. 15 庁舎移転のため地震計による観測休止。
1965(昭和40). 2. 1 移転完了、地震計による観測再開。
1968(昭和43). 3. 1 52B型強震計、すず書きをインク書きに改造。
1972(昭和47). 年度 52B型強震計に、ゴミ取り装置を取付け。
1972(昭和47). 12. 9 54B型普通地震計、観測中止。
1972(昭和47). 12. 12 59B型直視式電磁地震計、試験観測開始。
1973(昭和48). 1. 1 59B型直視式電磁地震計、正式運用開始。
1981(昭和56). 2. 18 52B型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
1983(昭和58). 1. 25 地震資料伝送システム装置設置。
1983(昭和58). 3. 1 大阪 L-ADESS整備。地震資料伝送システム運用開始。伝送装置設置し、姫路の59B型地震計の波形を電話回線により、大阪へ伝送。
1988(昭和63). 4. 6 59B型地震計時刻符号化装置(AQ-220L4)取替え。
1993(平成 5). 4. 15 無停電電源装置、取付け。

- 1993(平成 5). 12. 16 90型計測震度計、設置。
 1994(平成 6). 4. 1 90型計測震度計、運用開始。
 59B型直視式電磁地震計の観測時間を8時30分から17時までに変更。
 地震観測通報「ジシン」の発信を中止。
 1994(平成 6). 11. 1 52B型強震計、59B型直視式電磁地震計、運用中止。

地震計観測位置

本町時代

N 34° 50.2' E 134° 42.1' H 17. m

中央気象台型簡単微動計

1949(昭和24). 3. 15 - 1959(昭和34). 4. 27

中央気象台型強震計

1951(昭和26). 6. 13 - 1959(昭和34). 10. 20

簡単微動計(横尾製)

1959(昭和34). 4. 27 - 1961(昭和36). 5. 15

52B型強震計

1959(昭和34). 10. 20 - 1964(昭和39). 12. 15

54B型普通地震計

1961(昭和36). 5. 15 - 1964(昭和39). 12. 15

今宿時代

N 34° 50.2' E 134° 40.0' H 39. m

52B型強震計

1965(昭和40). 2. 1 - 1994(平成 6). 11. 1

54B型普通地震計

1965(昭和40). 2. 1 - 1972(昭和47). 12. 9

59B型直視式電磁地震計

1973(昭和48). 1. 1 - 1994(平成 6). 11. 1

90型計測震度計

1994(平成 6). 4. 1 -

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1949年(昭和24年)3月19日の簡単微動計(水平2成分)

鳥取県

鳥取:Tottori

JMAコード:TOTTOR、USGSコード:TOT

官署来歴

1942(昭和17). 3. 30 中央気象台鳥取測候所、創立。(文部省所管)

1957(昭和32). 9. 1 鳥取地方気象台となる。

震度観測位置

1942(昭和17). 3. 30 気高郡湖山村1640番地
 N 35° 30.7' E 134° 10.7' H 17.8m (気)

1953(昭和28). 7. 1 鳥取市湖山町1640番地
 (住居表示変更)

1977(昭和52). 9. 1 鳥取市湖山町南1丁目823番地
 (住居表示変更)

1977(昭和52). 11. 1 鳥取市吉方 鳥取第3 地方合同庁舎(3階)
 (移転)

1978(昭和53). 4. 19 鳥取市吉方109番地 鳥取第3 地方合同庁舎(3階)
 (住居表示変更)

地震観測履歴

1943(昭和18). 1. 1 地震観測業務開始。

1943(昭和18). 12. 1 中央気象台型簡単微動計(戸谷電気商会製。magnet damper。)設置。

1944(昭和19). 6. 30 中央気象台型簡単微動計、正式観測開始。

1944(昭和19). 8. 25 中央気象台型強震計(中央気象台製。oil damper。水平2成分。2倍。)境より移管。

- 1945(昭和20). 6. 1 中央気象台型強震計、観測開始。
- 1952(昭和27). 8. 1 52型強震計(気象測器工場製。すず書き。)設置、観測開始。
中央気象台型強震計、観測中止。
- 1952(昭和27). 8. 14 中央気象台型簡単微動計を改造(記録装置を取換える)し普通地震計として観測開始。
- 1960(昭和35). 5. 27 54C型普通地震計、観測開始。普通地震計観測中止、撤去。
- 1968(昭和43). 1. 21 52型強震計、すず書きをインク書きに改造。
- 1969(昭和44). 3. 26 67型磁気テープ記録式電磁地震計(速報装置付、地上型)、設置。
- 1969(昭和44). 4. 12 67型磁気テープ記録式電磁地震計、試験観測開始。67型磁気テープ記録式電磁地震計の地震波形を電話回線により大阪管区気象台へ伝送。
- 1969(昭和44). 4. 30 54C型普通地震計観測中止、撤去。
- 1969(昭和44). 5. 1 67型磁気テープ記録式電磁地震計、正式観測開始。
- 1970(昭和45). 年度 67型磁気テープ記録式電磁地震計のピジグラフに感光紙残量指示板を取付け。
- 1972(昭和47). 年度 52型強震計に、ゴミ取り装置を取付け。
- 1972(昭和47). 3. 31 52型強震計に防塵用カバーを取付け。
- 1975(昭和50). 3. 9 大阪の広域監視システム運用に伴い、鳥取の67型速報装置を潮岬に移設のため取り外す。大阪管区気象台への地震波形伝送は中止。
- 1975(昭和50). 4. 1 67型磁気テープ記録式電磁地震計、一部焼損。
- 1975(昭和50). 4. 25 67型磁気テープ記録式電磁地震計、修理完了。
- 1975(昭和50). 10. 22 52型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造し観測開始。
- 1976(昭和51). 1. 9 地震計台工事(ベット補強工事)。
- 1976(昭和51). 1. 16 59B型直視式電磁地震計、設置。
- 1976(昭和51). 4. 1 59B型直視式電磁地震計、正式運用開始。
- 1977(昭和52). 10. 26 庁舎移転のため、59B型直視式電磁地震計移設開始。
- 1977(昭和52). 10. 28 庁舎移転により59B型地震計移設完了し、観測再開。感部は庁舎1階地震計室、記録部は3階現業室。
- 1977(昭和52). 10. 31 庁舎移転のため、52型強震計の移設開始。
- 1977(昭和52). 11. 3 52型強震計移設完了し、観測再開。
- 1978(昭和53). 1. 9 67型磁気テープ記録式電磁地震計移設、観測中止。
- 1978(昭和53). 1. 24 67型磁気テープ記録式電磁地震計(隔測型)移設し、鳥取地方気象台で隔測観測開始。
- 1983(昭和58). 3. 1 大阪 L-ADESS整備、運用開始。地震資料伝送装置及び強震計変換器設置。鳥取地方気象台の52型強震計(水平成分)、鳥取2の67型磁気テープ記録式電磁地震計、(米子中継)米子2の76型磁気テープ記録式電磁地震計の波形、電話回線により大阪管区気象台へ伝送。
- 1983(昭和58). 3. 1 大阪 L-ADESS(地震資料伝送システム)による地震観測業務正式運用開始。
- 1984(昭和59). 5. 16 67型磁気テープ記録式電磁地震計、漏電障害防止のため機能の一部を休止。(6月16日まで)
- 1987(昭和62). 4. 27 67型磁気テープ記録式電磁地震計用時刻符号化装置を更新。
- 1988(昭和63). 3. 18 87型電磁式強震計設置。
- 1988(昭和63). 8. 5 87型電磁式強震計、試験運用開始。
- 1989(平成1). 6. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)一般通報正式運用開始。
- 1989(平成1). 10. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)調査観測正式運用開始。
- 1992(平成4). 3. 31 52型強震計、観測中止。
- 1993(平成5). 2. 3 地震資料伝送装置改造し、鳥取地方気象台の87型電磁式強震計(2成分)、鳥取2の67型磁気テープ記録式電磁地震計を大阪管区気象台へ伝送することになるが、(米子中継)米子2の76型磁気テープ記録式電磁地震計の波形伝送は中止。
- 1993(平成5). 12. 9 90型計測震度計、設置。
- 1994(平成5). 1. 20 90型計測震度計、正式運用開始。(以下計測震度計に関する記事は省略)
- 1994(平成6). 10. 18 67型磁気テープ記録式電磁地震計、運用中止。
- 1994(平成6). 11. 1 59B型直視式電磁地震計(マグニチュード偏差の検証調査のため、観測は継続)運用中止。
- 1994(平成6). 11. 1 地震観測通報「ジシン」の発信を中止。
- 1995(平成7). 2. 28 59B型直視式電磁地震計、調査終了し観測中止。
- 1997(平成9). 3. 31 87型電磁式強震計、運用中止。

地震計観測位置
湖山町時代

N 35° 30.7' E 134° 10.7' H 18. m

中央気象台型簡単微動計

1944(昭和19). 6. 30 - 1952(昭和27). 8. 14

中央気象台型強震計

1945(昭和20). 6. 1 - 1952(昭和27). 8. 1
 52型強震計
 1952(昭和27). 8. 1 - 1977(昭和52). 10. 31
 普通地震計(中央気象台型簡単微動計を改造したもの)
 1952(昭和27). 8. 14 - 1960(昭和35). 5. 27
 54C型普通地震計
 1960(昭和35). 5. 27 - 1969(昭和44). 4. 30
 67型磁気テープ記録式電磁地震計
 1969(昭和44). 5. 1 - 1978(昭和53). 1. 9
 59B型直視式電磁地震計
 1976(昭和51). 4. 1 - 1977(昭和52). 10. 26

合同庁舎時代

N 35° 29.1' E 134° 14.4' H 8. m
 52型強震計(庁舎3階)
 1977(昭和52). 11. 3 - 1992(平成4). 3. 31 (H 14. m)
 59B型直視式電磁地震計
 1977(昭和52). 10. 28 - 1995(平成7). 2. 28
 87型電磁式強震計
 1989(平成1). 6. 1 - 1997(平成9). 3. 31
 90型計測震度計
 1994(平成6). 1. 20 -

隔測地震計

67型磁気テープ記録式電磁地震計(鳥取2)
 1978(昭和53). 1. 24 - 1994(平成6). 10. 18

米子:Yonago JMAコード:YONAGO、USGSコード:YON

官署来歴

1939(昭和14). 1. 11 中央気象台米子支台、創立。(文部省所管)
 1939(昭和14). 11. 1 米子地方気象台となる。
 1943(昭和18). 11. 15 米子測候所となる。

震度観測位置

1939(昭和14). 1. 11 米子市博労町4丁目 325
 N 35° 25.9' E 133° 20.5' H 6.54m

地震観測履歴

1939(昭和14). 6. 1 体感による震度観測業務開始。
 1941(昭和16). 5. 23 大森式地動計(緑明舎製。magnet damper。水平2成分。)設置。
 1941(昭和16). 7. 1 大森式地動計、中央気象台型強震計(アレス製。oil damper。1倍。)観測開始。
 1943(昭和18). 10. 20 大森式簡単微動計(教育社製。air damper。)境より移管設置、観測開始。(9月19日に移管)
 1949(昭和24). 12. 1 大森式地動計(緑明舎製。magnet damper。東西動。)広島に移管。以降、南北動のみ観測。
 1951(昭和26). 6. 3 中央気象台型強震計、西郷へ移管。
 1951(昭和26). 6. 28 51型強震計(気象測器工場製。すす書き。)観測開始。
 1951(昭和26). 7. 27 51型感震器、設置。
 1957(昭和32). 5. 7 時報検出装置、取付け。
 1960(昭和35). 5. 26 54C型普通地震計、設置。
 1960(昭和35). 6. 1 54C型普通地震計、観測開始。
 大森式簡単微動計、観測中止。
 1961(昭和36). 1. 1 大森式地動計(南北動)観測中止。
 1966(昭和41). 8. 22 庁舎改装工事のため地震計による観測休止。
 1966(昭和41). 8. 29 庁舎改装工事完了、地震計による観測再開。
 1970(昭和45). 10. 1 51型強震計、すす書きをインク書きに改造。
 1972(昭和47). 年度 51型強震計に、ゴミ取り装置を取付け。
 1973(昭和48). 9. 7 51型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。

- 1974(昭和49). 6. 20 51型強震計の電動式起動器不調のため、布川測器工場に発送
(駆動用モーター部のみを残し使用)。
- 1974(昭和49). 6. 28 54C型普通地震計用として電動式駆動用モーター一部を測器工場より送付され、ただちに使用。ゼンマイ式起動器は予備とする。
- 1974(昭和49). 7. 22 51型強震計電動式起動器の修理完了し、取付け観測開始。
- 1978(昭和53). 5. 20 建設省国土地理院による測量実施。H 6.4m (標石)
- 1979(昭和54). 4. 6 米子-米子2間の電話回線開通。
- 1979(昭和54). 4. 9 76型磁気テープ記録式電磁地震計(10000倍。米子で隔測観測。感部は米子の南南東29.4kmの位置)試験運用開始。
- 1979(昭和54). 7. 1 76型磁気テープ記録式電磁地震計、正式運用開始。
54C型普通地震計、観測中止。
- 1983(昭和58). 1. 26 地震資料伝送システム送信装置、設置工事。
- 1983(昭和58). 3. 1 大阪 L-ADESS整備、運用開始。地震資料伝送装置設置。米子2の76型磁気テープ記録式電磁地震計の波形、米子と鳥取を中継し、電話回線により大阪管区気象台へ伝送。
- 1988(昭和63). 3. 87型電磁式強震計設置。
- 1988(昭和63). 8. 5 87型電磁式強震計、試験運用開始。
- 1989(平成 1). 6. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)一般通報正式運用開始。
- 1989(平成 1). 10. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)調査観測正式運用開始。
- 1992(平成 4). 3. 31 51型強震計、観測中止。
- 1992(平成 4). 4. 76型磁気テープ記録式電磁地震計の磁気テープ記録装置が動作不良。
- 1993(平成 5). 5. 21 地震資料伝送装置に無停電電源装置、設置。
- 1993(平成 5). 11. 15 地震資料伝送装置に耐雷トランス、設置。
- 1993(平成 5). 12. 10 90型計測震度計、設置。
- 1994(平成 6). 1. 20 90型計測震度計、正式運用開始。
- 1994(平成 6). 4. 1 地震観測通報「ジン」の発信を中止。
- 1994(平成 6). 11. 1 76型磁気テープ記録式電磁地震計、運用中止。
- 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。
- 1997(平成 9). 3. 31 87型電磁式強震計、運用中止。

地震計観測位置

N 35° 25.9' E 133° 20.5' H 7.1 m

大森式地動計

1941(昭和16). 7. 1 - 1961(昭和36). 1. 1

中央気象台型強震計

1941(昭和16). 7. 1 - 1951(昭和26). 6. 3

大森式簡単微動計

1943(昭和18). 10. 20 - 1960(昭和35). 6. 1

51型強震計

1951(昭和26). 6. 28 - 1966(昭和41). 8. 22

1966(昭和41). 8. 29 - 1992(平成 4). 3. 31

54C型普通地震計

1960(昭和35). 6. 1 - 1966(昭和41). 8. 22

1966(昭和41). 8. 29 - 1979(昭和54). 7. 1

87型電磁式強震計

1989(平成 1). 6. 1 - 1997(平成 9). 3. 31

90型計測震度計

1994(平成 6). 1. 20 -

隔測地震計

76型磁気テープ記録式電磁地震計(米子2)

1979(昭和54). 7. 1 - 1994(平成 6). 11. 1

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1941年(昭和16年)6月26日の大森式地動計(東西動1成分)

(観測開始年月日と矛盾あり)

境:Sakai

官署来歴

JMAコード: SAKAI 、USGSコード: SAA

- 1883(明治16). 1. 1 境測候所、創立。(内務省所管)
- 1887(明治20). 8. 1 地方移管、鳥取県境地方二等測候所となる。(鳥取県所管)
- 1901(明治34). 12. 28 鳥取県境地方測候所となる。
- 1939(昭和14). 11. 1 国営移管、中央気象台境観測所となる。(文部省所管)
- 1943(昭和18). 10. 1 米子地方気象台境観測所となる。
- 1943(昭和18). 11. 15 米子測候所境観測所となる。
- 1946(昭和21). 4. 30 広島管区気象台境観測所となる。
- 1949(昭和24). 6. 1 境観測所となる。
- 1950(昭和25). 6. 1 境測候所となる。

震度観測位置

- 1883(明治16). 1. 1 会見郡境町大字西花屋敷
N 35° 33' E 133° 14' H 2.6m (気)
- 1898(明治31). 1. 1 西伯郡境町大字大塚南
(西方約450mに移転)
N 35° 32' 30.3" E 133° 14' 16.0" H 2.4m (気)
- 1926(大正15). 5. 10 西伯郡境町東本町64番地
(住居表示変更)
- 1954(昭和29). 8. 10 境港町東本町64番地
(住居表示変更)
- 1956(昭和31). 3. 15 境港市東本町64番地
(住居表示変更)

地震観測履歴

- 1883(明治16). 1. 1 感震器による観測開始。
- 1887(明治20). 3. 銚形験震器(玉屋第15号)地理局より引き継ぐ(境測候所機械目録)差出の件による。
- 1916(大正 5). 3. 28 大森式簡単微動計(教育社製。air damper。)観測開始。
感震器による観測中止。
- 1926(大正15). . 大森式簡単微動計(OP、教育品製造製 No182、制振なし、倍率20倍、固有周期4秒)、時計、Waltham、無線報時
- 1929(昭和 4). 1. 18 中央気象台型強震計、観測開始。
(oil damperとあり今村式ではないかと思われる。)
- 1930(昭和 5). 5. 5 ルロア時計供用。(昭和18年11月頃まで使用)
- 1943(昭和18). 9. 18 大森式簡単微動計、ルロア時計、リレー器等一切米子へ移管。
(境測候所器械目録差出の件による。)
- 1944(昭和19). 8. 25 中央気象台型強震計(oil damper。2倍。)、鳥取へ移管。
- 1994(平成 6). 1. 20 90型計測震度計、正式運用開始。
- 1994(平成 6). 4. 1 地震観測通報「ジシン」の発信を中止。
- 1996(平成 8). 3. 12 95型計測震度計、運用開始(90型計測震度計の機能強化)。

地震計観測位置

N 35° 33' E 133° 14' H 2. m

大森式簡単微動計

1916(大正 5). 3. 28 - 1943(昭和18). 9. 18

中央気象台型強震計(今村式)

1929(昭和 4). 1. 18 - 1944(昭和19). 8. 25

90型計測震度計(1996年から95型)

1994(平成 6). 1. 20 -

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1943年(昭和18年)3月4日の大森式簡単微動計(水平2成分)

津波観測履歴

- 1921(大正10). 12. 9 西伯郡境町入舟町2番地(2001年現在の境港市入船町3番地付近)で検潮観測開始。
- 1931(昭和 6). 9. 1 検潮所を西伯郡境町字岬113番地の1(2001年現在の境港市岬町113番地の1)に新築移転し観測開始。
- 1978(昭和53). 3. 2 検潮所移転工事实施。
- 1978(昭和53). 5. 1 検潮所を境港市岬町111番地の1地先に新築移転し業務再開。
- 1994(平成 6). 3. 18 遠隔自記検潮装置を新設。
- 1994(平成 6). 4. 1 遠隔自記検潮装置、運用開始。

1996(平成 8). 4. 1 巨大津波観測装置、運用開始。

津波観測位置

境検潮所

- 1921(大正10). 12. 9 - 1931(昭和 6). 9. 1
西伯郡境町入舟町 2 番地 (2001年現在の境港市入船町 3 番地付近)
N 不明 E 不明
- 1931(昭和 6). 9. 1 - 1978(昭和53). 5. 1
西伯郡境町字岬113番地の1 (2001年現在の境港市岬町113番地の1)
N 35° 32' 40" E 133° 14' 43"
- 1978(昭和53). 5. 1 -
境港市岬町 111番地の 1 地先
N 35° 32' 41" E 133° 14' 44"

巨大津波観測装置

- 1996(平成 8). 4. 1 -
境港市岬町 112番地の2
N 35° 32' 41" E 133° 14' 44"

鳥取 2 : (Tottori2, 宮下) JMAコード : TOTTO2、USGSコード : TOTJ

観測点来歴

- 1978(昭和53). 1. 24 67型の隔測観測のため開設。

地震観測履歴

- 1978(昭和53). 1. 24 67型磁気テープ記録式電磁地震計(地上型)運用開始。電話回線により鳥取地方気象台へ波形伝送。
- 1994(平成 6). 10. 18 67型磁気テープ記録式電磁地震計、運用中止。

地震計観測位置

- N 35° 28.7' E 134° 16.3' H 27. m
67型磁気テープ記録式電磁地震計
1978(昭和53). 1. 24 - 1994(平成 6). 10. 18

米子 2 : (Yonago2, 三土) JMAコード : YONAG2、USGSコード : YONJ

観測点来歴

- 76型地震計の隔測のため観測点開設。

地震観測履歴

- 1978(昭和53). 7. 25 観測井の作業開始。
- 1978(昭和53). 8. 4 76型磁気テープ記録式電磁地震計の地中変換器、埋設工事完了。
- 1978(昭和53). 12. 14 沖電気、機器取付。
- 1979(昭和54). 1. 31 TEAC、機器取付。
- 1979(昭和54). 4. 6 米子-米子 2 間の電話回線開通。
- 1979(昭和54). 4. 9 76型磁気テープ記録式電磁地震計(10000倍。米子で隔測観測。感部は米子の南南東29.4kmの位置。100m埋設。)、試験運用開始。
- 1979(昭和54). 7. 1 76型磁気テープ記録式電磁地震計、正式運用開始。
- 1982(昭和57). 4. 8 76型磁気テープ記録式電磁地震計の送信局側電源ラインに耐雷トランスを設置。
- 1982(昭和57). 7. 6 76型磁気テープ記録式電磁地震計の送信局電々公社側にも耐雷トランスを設置。
- 1993(平成 5). 5. 21 76型磁気テープ記録式電磁地震計に無停電電源装置を設置。
- 1994(平成 6). 11. 1 76型磁気テープ記録式電磁地震計、運用中止。
- 1995(平成 7). 7. 76型磁気テープ記録式電磁地震計及び観測小屋を撤去。

地震計観測位置

- N 35° 11.3' E 133° 27.8' H 320. m
76型磁気テープ記録式電磁地震計
1979(昭和54). 7. 1 - 1994(平成 6). 11. 1

岡山県

岡山:Okayama

JMAコード: OKAYAM、USGSコード: OKA

官署来歴

- 1890(明治23). 11. 15 岡山県立測候所、創立。(岡山県所管)
- 1896(明治29). 1. 1 岡山県測候所となる。
- 1938(昭和13). 10. 1 国営移管、中央气象台岡山測候所となる。(文部省所管)
- 1939(昭和14). 11. 1 岡山測候所となる。
- 1957(昭和32). 9. 1 岡山地方气象台となる。

震度観測位置

- 1890(明治23). 11. 15 岡山市内山下旧城郭内
N 34° 40' E 133° 54' H 19.2m
- 1896(明治29). 6. 1 岡山市内山下58番地
(移転)
N 34° 39' E 133° 56' H 8.4m
- 1949(昭和24). 4. 16 岡山市津島町1380番地の1
(移転)
N 34° 40.9' E 133° 54.9' H 3.3m
- 1958(昭和33). 8. 18 岡山市津島1380番地の3
(住居表示変更)
- 1973(昭和48). 10. 20 岡山市津島桑の木町1番16号
(住居表示変更)
- 1982(昭和57). 10. 1 岡山市桑田町1番36号 岡山地方合同庁舎(5階)
(移転)
N 34° 39' 27" E 133° 55' 09" H 17.2m(通信地震室の高さ)
H 2.1m(地震計室の取り付けベットの高さ)

地震観測履歴

- 1894(明治27). 1. 1 感震器設置。
- 1898(明治31). 1. 1 グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計、観測開始。
- 1923(大正12). . . 岡山測候所の写真絵葉書に大正10年型中村式簡単微動計の写真が写っており、また関東地震当時の検測値もかなりあることから、普通地震計以外に簡単微動計による観測があったものと推定される。
- 1926(大正15). . . 普通地震計(M.L.、教育品製造製、No3、倍率水平動5倍 上下動10倍)
中村式簡単微動計(CS、戸谷製、603、電磁制振、南北動、倍率25倍、固有周期3.2秒、摩擦値0.0011、東西動、倍率25倍、固有周期2.5秒、摩擦値0.0010、制振度南北動3.8、東西動4.1、CSとあるが中村式と思われる)
時計、Sewill5591、無線報時
- 1930(昭和5). . . 地震年報によると簡単微動計、強震計の観測あり。
- 1934(昭和9). 9. 21 室戸台風により浸水し、地震計による観測休止。
- 1935(昭和10). 4. 1 地震計復旧し、中央气象台型簡単微動計及び中央气象台型強震計、観測再開。
- 1945(昭和20). 6. 29 第二次世界大戦の戦災により地震計による地震観測休止。
- 1950(昭和25). 7. . . 中央气象台型強震計(中央气象台製)伊吹山から移管。
大森式微動計(中央气象台製)浜田から移管。
- 1950(昭和25). 8. 25 中央气象台型強震計、大森式微動計、設置。
- 1952(昭和27). 6. 20 52型強震計(気象測器製作所製。すず書き。)設置。
- 1952(昭和27). 7. 25 52型強震計、観測開始。
- 1952(昭和27). 7. . . 中央气象台型強震計、観測中止。
- 1956(昭和31). 8. . . 54型普通地震計(気象測器工場製)設置。
- 1956(昭和31). 9. 1 54型普通地震計、観測開始。
- 1956(昭和31). 9. . . 大森式微動計、観測中止。
- 1963(昭和38). 2. 28 新地震計室完成。
- 1963(昭和38). 5. 7 新地震計室で地震計による観測開始。
- 1966(昭和41). 4. 24 59A型光学式(1000倍)及び直視式(すず書き)電磁地震計設置。
- 1966(昭和41). 6. 1 59A型光学式及び直視式電磁地震計設置、正式観測開始。
- 1966(昭和41). 6. . . 54型普通地震計、観測中止。
- 1966(昭和41). 年度 52型強震計、すず書きをインク書きに改造。
- 1967(昭和42). 1. 1 59A型光学式電磁地震計の倍率を500倍に変更。
- 1969(昭和44). 4. 2 67型磁気テープ記録式電磁地震計(速報装置付、埋設型:30.0m)設置完了。

- 1969(昭和44). 4. 16 大阪管区気象台-岡山地方気象台間の電話回線開通し、67型磁気テープ記録式電磁地震計、試験運用開始。67型磁気テープ記録式電磁地震計の地震波形を電話回線により、大阪管区気象台へ伝送。
- 1969(昭和44). 6. 1 67型磁気テープ記録式電磁地震計、正式観測開始。
59A型光学式電磁地震計、観測中止。
- 1970(昭和45). 年度 67型磁気テープ記録式電磁地震計のビジグラフに感光紙残量指示板を取付け。
- 1972(昭和47). 2. 29 59A型直視式電磁地震計、すす書きをインク書きに改造のため、観測休止。
- 1972(昭和47). 5. 24 59A型直視式電磁地震計、インク書きへの改造完了し、観測再開。ただし、3成分とも倍率を200倍として使用。
- 1972(昭和47). 6. 5 59A型直視式電磁地震計、倍率100倍とする。
- 1972(昭和47). 9. 18 52型強震計に、ゴミ取り装置取付け。
- 1972(昭和47). 年度 59A型直視式電磁地震計に、ゴミ取り装置取付け。
- 1980(昭和55). 3. 17 52型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
- 1982(昭和57). 3. 19 59C型直視式電磁地震計、正式観測開始。
59A型直視式電磁地震計、観測中止。
- 1982(昭和57). 9. 23 庁舎移転のため、59C型直視式電磁地震計、67型磁気テープ記録式電磁地震計の観測休止。地震計移設作業完了まで、59A型直視式電磁地震計で観測。
- 1982(昭和57). 9. 30 59A型直視式電磁地震計、観測中止。
- 1982(昭和57). 10. 1 庁舎移転。地震計移設完了。
52C型強震計設置(52型強震計を更新し、足摺に移管)。
67型磁気テープ記録式地震計を隔測化(観測点名は岡山2。
岡山地方気象台で遅延ドラム及び磁気テープによりデータを記録)。
- 1982(昭和57). 11. 18 67型磁気テープ記録式電磁地震計のビジグラフ出力を中止。
- 1983(昭和58). 2. 7 67型磁気テープ記録式電磁地震計のビジグラフを取外す。
- 1983(昭和58). 3. 1 大阪 L-ADESS整備、運用開始。地震資料伝送装置及び強震計変換器設置。岡山地方気象台の52C型強震計(水平成分)と(岡山中継)岡山2の67型磁気テープ記録式電磁地震計の波形、電話回線により大阪管区気象台へ伝送。
- 1984(昭和59). 6. 67型磁気テープ記録式電磁地震計、漏電障害防止のため機能の一部を休止。
- 1988(昭和63). 3. 25 87型電磁式強震計、設置。
- 1989(平成1). 6. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)一般通報正式運用開始。
- 1989(平成1). 10. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)調査観測正式運用開始。
- 1992(平成4). 3. 31 52C型強震計、観測中止。
- 1994(平成6). 2. 28 93型計測震度計、設置完了。
- 1994(平成6). 4. 1 93型計測震度計、正式運用開始。(以下計測震度計に関する記事は省略)
- 1994(平成6). 11. 1 59C型直視式電磁地震計、運用中止。
- 1994(平成6). 11. 1 地震観測通報「ジシン」の発信を中止。
- 1997(平成9). 3. 31 87型電磁式強震計、運用中止。

地震計観測位置

内山下時代

N 34° 39' E 133° 56' H 8. m

グレー・ミルン・ユースリング式普通地震計

1898(明治31). 1. 1 - 1934(昭和9). 9. 前

中村式簡単微動計

1933(昭和8). 6. - 1934(昭和9). 9. 21

1935(昭和10). 4. 1 - 1945(昭和20). 6. 29

中央気象台型強震計

1933(昭和8). 6. - 1934(昭和9). 9. 21

1935(昭和10). 4. 1 - 1945(昭和20). 6. 29

津島町時代

N 34° 40.9' E 133° 54.9' H 0. m

中央気象台型強震計

1950(昭和25). 8. 25 - 1952(昭和27). 7.

大森式微動計

1950(昭和25). 8. 25 - 1956(昭和31). 9.

52型強震計

1952(昭和27). 7. 25 - 1963(昭和38). 5. 7

1963(昭和38). 5. 7 - 1966(昭和41). 6. (H 3. m)

54型普通地震計

1956(昭和31). 9. 1 - 1963(昭和38). 5. 7
 1963(昭和38). 5. 7 - 1966(昭和41). 6. (H 3. m)
 59A型光学式電磁地震計
 1966(昭和41). 6. 1 - 1969(昭和44). 6. 1 (H 3. m)
 59A型直視式電磁地震計
 1966(昭和41). 6. 1 - 1972(昭和47). 2. 29 (H 3. m)
 1972(昭和47). 5. 24 - 1982(昭和57). 3. 19
 1982(昭和57). 9. 23 - 1982(昭和57). 9. 30
 67型磁気テープ記録式電磁地震計
 1969(昭和44). 6. 1 - 1982(昭和57). 9. 23 (H -27. m)
 59C型直視式電磁地震計
 1982(昭和57). 3. 19 - 1982(昭和57). 9. 23 (H 3. m)

桑田町合同庁舎時代

N 34° 39.5' E 133° 55.1' H 2. m
 59C型直視式電磁地震計
 1982(昭和57). 10. 1 - 1992(平成 6). 11. 1
 52C型強震計
 1982(昭和57). 10. 1 - 1992(平成 4). 3. 31 (H 17. m)
 87型電磁式強震計
 1989(平成 1). 6. 1 - 1997(平成 9). 3. 31
 93型計測震度計
 1994(平成 6). 4. 1 - (H 17. m)

隔測地震計

67型磁気テープ記録式電磁地震計(岡山2)
 1982(昭和57). 10. 1 - 1994(平成 6). 10. 15

津波観測位置

宇野検潮所
 1950(昭和25). 8. -
 玉野市宇野
 N 34° 29' 03" E 133° 57' 08"
 巨大津波観測計(宇野)
 1996(平成 8). 4. 1 -
 玉野市宇野1-8-1 玉野港湾合同庁舎
 N 34° 29' 18" E 133' 57' 07"

岡山2:(Okayama2, 平井) JMAコード: OKAYA2、USGSコード: OKA2

観測点来歴

1982(昭和57). 10. 1 岡山地方気象台設置の67型磁気テープ記録式電磁地震計を隔測のため開設。

地震観測履歴

1982(昭和57). 10. 1 67型磁気テープ記録式電磁地震計(地上型)設置。電話回線により岡山地方気象台へ波形伝送。
 1994(平成 6). 10. 15 67型磁気テープ記録式電磁地震計、運用中止。

地震計観測位置

N 34° 38.5' E 133° 57.1' H 77. m
 67型磁気テープ記録式電磁地震計
 1982(昭和57). 10. 1 - 1994(平成 6). 10. 15

津山:Tsuyama JMAコード: TSUYAM

官署来歴

1943(昭和18). 2. 1 中央気象台津山観測所、創立。(文部省所管)
 1949(昭和24). 6. 1 津山観測所となる。

- 1950(昭和25). 6. 1 津山測候所となる。
2002(平成14). 3. 1 津山特別地域観測所となる。

震度観測位置

- 1943(昭和18). 2. 1 津山市林田字丹後山1763
N 35° 03' 07" E 134° 00' 07" H 145.4m

地震観測履歴

- 1994(平成 6). 1. 20 90型計測震度計、運用開始。
1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。

地震計観測位置

- N 35° 03' E 134° 00' H 146. m
90型計測震度計
1994(平成 6). 1. 20 -

島根県

松江:Matsue JMAコード: MATSUE、USGSコード: MTS

官署来歴

- 1939(昭和14). 11. 1 松江測候所、創立。(文部省所管)
1957(昭和32). 9. 1 松江地方気象台となる。

震度観測位置

- 1939(昭和14). 11. 1 松江市西津田町字美月1282
N 35° 27' 15" E 133° 04' 07" H 17.1m
1979(昭和54). 11. 1 (同一構内移転。3階。)
1985(昭和60). 4. 22 松江市西津田7丁目1番11号
(住居表示変更)

地震観測履歴

- 1940(昭和15). 7. 1 体感による震度観測業務開始。
1940(昭和15). 12. 15 中央気象台型簡単微動計(緑明舎製)設置。
1940(昭和15). 12. 20 中央気象台型簡単微動計、観測開始。
1941(昭和16). 8. 中央気象台型強震計(緑明舎製)設置。
1941(昭和16). 12. 18 中央気象台型強震計、観測開始。
1945(昭和20). 5. 24 中央気象台型強震計、観測休止。
1945(昭和20). 6. 30 中央気象台型簡単微動計、観測休止。
1946(昭和21). 10. 1 中央気象台型簡単微動計、観測再開。
1946(昭和21). 12. 21 中央気象台型強震計、観測再開。
1952(昭和27). 7. 18 52型強震計(気象測器製作所製。すず書き。)観測開始。
中央気象台型強震計、観測中止。
1965(昭和40). 9. 21 地震計台かさ上げ(70cm)工事のため地震計による観測休止。
1965(昭和40). 10. 21 地震計台工事完了。地震計による観測再開。
1966(昭和41). 11. 54型普通地震計、設置。
1966(昭和41). 12. 24 54型普通地震計、観測開始。
1966(昭和41). 12. 中央気象台型簡単微動計、観測中止。
1970(昭和45). 9. 8 52型強震計、すず書きをインク書きに改造。
1972(昭和47). 年度 52型強震計に、ゴミ取り装置を取付け。
1973(昭和48). 1. 8 67型磁気テープ記録式電磁地震計(埋設型)設置、試験運用開始。
1973(昭和48). 4. 1 67型磁気テープ記録式電磁地震計、正式運用開始。
54型普通地震計、観測中止。
1974(昭和48). 4. 1 津波予報のための地震観測実施官署としての業務開始。
1974(昭和48). 8. 31 52型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
1976(昭和51). 1. 20 59B型直視式電磁地震計、設置。
1976(昭和51). 1. 21 59B型直視式電磁地震計、試験運用開始。
1976(昭和51). 4. 1 59B型直視式電磁地震計、正式運用開始。
1979(昭和54). 10. 28 庁舎移転により、52型強震計の移設作業開始。
1979(昭和54). 10. 29 新庁舎で、52型強震計の観測再開。

- 1979(昭和54). 10. 30 67型磁気テープ記録式電磁地震計及び 59B型直視式電磁地震計、移設作業開始により観測休止。
- 1979(昭和54). 11. 1 59B型直視式電磁地震計の移設完了し、観測再開。
- 1980(昭和55). 1. 13 67型磁気テープ記録式電磁地震計を仮設置し、観測再開。
- 1980(昭和55). 3. 10 配線工事のため、地震計による観測休止。
- 1980(昭和55). 3. 12 配線工事完了し、地震計による観測再開。
- 1982(昭和57). 2. 1 地震観測日報告業務開始。
- 1983(昭和58). 3. 1 大阪 L-ADESS整備、運用開始。地震資料伝送装置及び強震計変換器設置。松江の67型磁気テープ記録式電磁地震計と強震計(水平成分)、及び(松江中継)浜田の67型磁気テープ記録式電磁地震計と強震計の波形、電話回線により大阪管区気象台へ伝送。
- 1984(昭和59). 6. 67型磁気テープ記録式電磁地震計、漏電障害防止のため機能の一部を休止。
- 1986(昭和61). 4. 1 地震業務担当の主任技術専門官配置。
- 1988(昭和63). 1. 時刻符号化装置を更新。
- 1988(昭和63). 3. 22 87型電磁式強震計設置。
- 1988(昭和63). 8. 5 87型電磁式強震計、試験運用開始。
- 1989(平成 1). 6. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)一般通報正式運用開始。
- 1989(平成 1). 10. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)調査観測正式運用開始。
- 1993(平成 5). 3. 15 67型磁気テープ記録式電磁地震計を改造し、運用開始。地震計名を67改造型電磁地震計となる。
- 1993(平成 5). 12. 14 90型計測震度計、設置。
- 1994(平成 6). 1. 20 90型計測震度計、正式運用開始。
- 1994(平成 6). 4. 1 津波予報のための地震観測通報「ヒジョウ」の発信を中止。
- 1994(平成 6). 11. 1 52型強震計、67改造型電磁地震計、運用中止。
- 1994(平成 6). 11. 1 地震観測通報「ジシン」の発信を中止。
- 1994(平成 6). 11. 1 地震観測日報告業務中止。
- 1995(平成 7). 3. 1 59B型直視式電磁地震計、運用中止。
- 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。
- 1996(平成 8). 5. 17 87型電磁式強震計、運用中止。

地震計観測位置

N 35° 27.3' E 133° 04.3' H 17. m

中央気象台型簡単微動計

- 1940(昭和15). 12. 20 - 1945(昭和20). 6. 30
- 1946(昭和21). 10. 1 - 1965(昭和40). 9. 21
- 1965(昭和40). 10. 21 - 1966(昭和41). 12.

中央気象台型強震計

- 1941(昭和16). 12. 18 - 1945(昭和20). 5. 24
- 1946(昭和21). 12. 21 - 1952(昭和27). 7. 18

52型強震計

- 1952(昭和27). 7. 18 - 1965(昭和40). 9. 21
- 1965(昭和40). 10. 21 - 1979(昭和54). 10. 28
- 1979(昭和54). 10. 29 - 1994(平成 6). 11. 1 (H 18. m)

54型普通地震計

- 1966(昭和41). 12. 24 - 1973(昭和48). 4. 1 (H 18. m)

67型磁気テープ記録式電磁地震計

- 1973(昭和48). 4. 1 - 1979(昭和54). 10. 30 (埋設深度:32m)
- 1980(昭和55). 1. 13 - 1993(平成 5). 3. 15

59B型直視式電磁地震計

- 1976(昭和51). 4. 1 - 1995(平成 7). 3. 1 (H 18. m)

87型電磁式強震計

- 1989(平成 1). 6. 1 - 1996(平成 8). 5. 17 (H 21. m)

67改造型電磁地震計

- 1993(平成 5). 3. 15 - 1994(平成 6). 11. 1 (埋設深度:32m)

90型計測震度計

- 1994(平成 6). 1. 20 - (H 21. m)

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1941年(昭和16年)

浜田:Hamada

JMAコード:HAMADA、USGSコード:HMD

官署来歴

- 1893(明治26). 1. 1 島根県立浜田二等測候所、創立。(島根県所管)
1919(大正 8). 5. 15 島根県立浜田測候所となる。
1938(昭和13). 10. 1 国営移管、中央气象台浜田測候所となる。(文部省所管)
1939(昭和14). 11. 1 浜田測候所となる。

震度観測位置

- 1893(明治26). 1. 1 那賀郡浜田町大字原井 235番地
N 34° 53' E 132° 05' H 18.0m
1940(昭和15). 11. 3 浜田市大字原井 235番地
(住居表示変更)
N 34° 53.6' E 132° 04.4' H 20.8m(気)
1954(昭和29). 2. 12 浜田市大辻町無番地
(住居表示変更)
1967(昭和42). 6. 27 浜田市大辻町 235番地の3
(住居表示変更)

地震観測履歴

- 1894(明治27). 1. 銚形験震器、設置。
1894(明治27). 6. 13 地震観測及び地震観測原簿記入開始(体感による震度観測業務開始以来、最初の地震を観測)。
1910(明治43). 7. 10 グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計、設置。
1910(明治43). 8. 震災予防調査会による、架設電話工事完成。
1915(大正 4). 8. 3 大森式微動計(教育品製造製。東西動。)観測開始。
1917(大正 6). 10. 地震計台改造。
1926(大正15). 3. 31 地震計室工事落成。ウィーヘルト式地震計(ゲッチンゲン製。3成分。)、大森式地動計(塩坂製。 magnet damper。水平2成分。)、大森式強震計、大森式簡単微動計(教育社製)一組設置。
1926(大正15). 6. 1 ウィーヘルト式地震計、大森式地動計、大森式強震計、大森式簡単微動計、観測開始。
1926(大正15). . 大森式強震計(OL、横尾製、No140、電磁制振、倍率水平動2.5倍、上下動3倍、固有周期3.0秒、摩擦値水平動0.004、上下動0.003)
大森式微動計(OT、教育品製造製、No166、制振なし、1成分倍率50倍、固有周期22.8秒、摩擦値0.11)
大森式地動計(OS、アレス製、No155、No156、電磁制振倍率20倍、固有周期20秒、摩擦値南北動0.0046、東西動0.085、制振度南北動4.2、東西動4.5)
大森式簡単微動計(OP、中央气象台製 No1、電磁制振倍率50倍、固有周期3.0秒、摩擦値0.08)
ウィーヘルト式地震計(Spindler & Hoyer製、No267、No276 倍率水平動84倍、上下動83倍、固有周期水平動4.5秒、上下動4.4秒、摩擦値水平動0.35、上下動1.3、制振度水平動8.8、上下動8.0)
時計、Favre Brandt No2068、Russelles No7094、無線報時
1946(昭和21). 5. 1 ウィーヘルト式地震計、大森式地動計、大森式強震計の他は観測中止。
1950(昭和25). 7. 大森式簡単微動計、岡山へ移管。
1951(昭和26). 7. 24 51型感震器、設置。
1951(昭和26). 7. 27 51型強震計(気象測器製作所製。すず書き。)設置。
大森式強震計、観測中止。
1960(昭和35). 年度 59型くん煙装置(ウィーヘルト式・強震計・普通地震計の記象紙用)設置。
1961(昭和36). 6. 11 庁舎改築のため地震計室解体、地震計による観測休止。
感震器、使用休止。
1962(昭和37). 4. 1 地震計による観測再開。
1963(昭和38). 1. 1 大森式地動計、観測中止。
1965(昭和40). 3. 10 51型感震器使用再開。
1966(昭和41). 1. 24 地震計台かさ上げ工事。地震計による観測休止。
ウィーヘルト式地震計(上下動)観測中止。
1966(昭和41). 1. 末 地震計台かさ上げ工事完了。
1966(昭和41). 2. 4 51型強震計、ウィーヘルト式地震計(水平動)観測再開。
1966(昭和41). 4. 22 ウィーヘルト式地震計(水平動)観測中止。
1966(昭和41). 4. 25 59A型光学式及び直視式(すず書き)電磁地震計、試験観測開始。

- 1966(昭和41). 6. 1 59A型光学式及び直視式電磁地震計、正式運用開始。
 1969(昭和44). 10. 30 51型強震計、すず書きをインク書きに改造。
 1970(昭和45). 3. 18 59A型直視式電磁地震計、すず書きをインク書きに改造のため、観測休止。
 1970(昭和45). 5. 21 59A型直視式電磁地震計、インク書きへの改造完了し観測再開。
 1972(昭和47). 5. 59A型直視式電磁地震計に、ゴミ取り装置を取付け。
 1972(昭和47). 9. 51型強震計に、ゴミ取り装置を取付け。
 1972(昭和47). 10. 26 59A型直視式電磁地震計記録部を現業室へ移設。
 1973(昭和48). 1. 10 59A型光学式電磁地震計、観測中止。51型感震器、使用中止。
 1973(昭和48). 1. 12 67型磁気テープ記録式電磁地震計(地上型)設置、試験観測開始。
 1973(昭和48). 4. 1 67型磁気テープ記録式電磁地震計、正式運用開始。
 1973(昭和48). 8. 31 51型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
 1974(昭和49). 7. 3 51型強震計の電動式起動器改造のため、しばらくの間ゼンマイ式を使用。
 1974(昭和49). 9. 5 51型強震計電動式起動器修理完了し、取付けて観測再開。
 1980(昭和55). 年度 67型磁気テープ記録式電磁地震計の定数検定。
 1982(昭和57). 3. 24 59C型直視式電磁地震計、正式観測開始。
 59A型直視式電磁地震計、観測中止。
 1983(昭和58). 2. 17 地震資料伝送システム開通。
 1983(昭和58). 3. 1 大阪 L-ADESS整備、運用開始。地震資料伝送装置及び強震計変換器設置。浜田測候所の67型磁気テープ記録式電磁地震計と51型強震計(水平成分)の波形、電話回線により松江地方気象台を中継し、大阪管区気象台へ伝送。
 1984(昭和59). 6. 67型地震計、漏電障害防止のため機能の一部を休止。
 1988(昭和63). 3. 23 87型電磁式強震計、設置。
 1989(平成 1). 2. 28 時刻符号化装置(AQ-220L)更新。
 1989(平成 1). 6. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)一般通報正式運用開始。
 1989(平成 1). 10. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)調査観測正式運用開始。
 1991(平成 3). 3. 31 51型強震計、観測中止。
 1994(平成 6). 1. 20 90型計測震度計、運用開始。
 1994(平成 6). 4. 1 津波予報のための地震観測通報「ヒジョウ」、発信を中止。
 地震観測通報「ジシン」の発信を中止。
 1994(平成 6). 11. 1 59C型直視式電磁地震計、67型磁気テープ記録式電磁地震計、運用中止。
 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。
 1996(平成 8). 11. 9 87型電磁式強震計、運用中止。

地震計観測位置

N 34° 53.6' E 132° 04.4' H 21. m

銚形験震器

- 1894(明治27). 1. - 不明
 グレー・ミルン・ユウイング式普通地震計
 1910(明治43). 7. 10 - 不明
 大森式微動計
 1915(大正 4). 8. 3 - 1946(昭和21). 5. 1
 ウィーヘルト式地震計
 1926(大正15). 6. 1 - 1961(昭和36). 6. 11
 1962(昭和37). 4. 1 - 1966(昭和41). 1. 24
 1966(昭和41). 2. 4 - 1966(昭和41). 4. 22
 大森式地動計
 1926(大正15). 6. 1 - 1961(昭和36). 6. 11
 1962(昭和37). 4. 1 - 1963(昭和38). 1. 1
 大森式強震計
 1926(大正15). 6. 1 - 1951(昭和26). 7. 27
 大森式簡単微動計
 1926(大正15). 6. 1 - 1946(昭和21). 5. 1
 51型強震計
 1951(昭和26). 7. 27 - 1961(昭和36). 6. 11
 1962(昭和37). 4. 1 - 1966(昭和41). 1. 24
 1966(昭和41). 2. 4 - 1991(平成 3). 3. 31
 59A型光学式電磁地震計
 1966(昭和41). 6. 1 - 1973(昭和48). 1. 10
 59A型直視式電磁地震計
 1966(昭和41). 6. 1 - 1970(昭和45). 3. 18

1970(昭和45). 5. 21 - 1982(昭和57). 3. 24
 67型磁気テープ記録式電磁地震計
 1973(昭和48). 4. 1 - 1994(平成 6). 11. 1
 59C型直視式電磁地震計
 1982(昭和57). 3. 24 - 1994(平成 6). 11. 1
 87型電磁式強震計
 1989(平成 1). 6. 1 - 1996(平成 8). 11. 9
 90型計測震度計
 1994(平成 6). 1. 20 -

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1911年(明治44年)6月15日

津波観測履歴

1925(大正14). 2. 28 海洋気象台(後の神戸海洋気象台)所管の外ノ浦検潮所の業務を浜田測候所に移管。
 1984(昭和59). 1. 25 浜田検潮所竣工。外ノ浦検潮所、廃止。
 1993(平成 4). 2. 28 浜田検潮所の潮位を遠隔自記検潮記録装置により、隔測観測。
 1996(平成 8). 4. 1 津波観測装置(巨大津波観測計、切替中継装置)運用開始。

津波観測位置

外ノ浦検潮所

1925(大正14). 2. 28 - 1984(昭和59). 1. 25
 浜田市外の浦町1296-3番地先
 N 34° 54' 21" E 132° 04' 47"

浜田検潮所

1984(昭和59). 4. 1 -
 浜田市大辻町2787番地先
 N 34° 53' 39" E 132° 04' 07"

巨大津波観測計

1996(平成 8). 4. 1 -
 浜田市大辻町2787地先
 N 34° 53' 39" E 132° 04' 07"

西郷:Saigo

JMAコード: SAIGO、USGSコード: SAI

官署来歴

1939(昭和14). 1. 11 中央気象台附属西郷測候所、創立。(文部省所管)
 1939(昭和14). 11. 1 西郷測候所となる。

震度観測位置

1939(昭和14). 1. 11 周吉郡西郷町大字西町字大城の一、2番地
 N 36° 12.1' E 133° 20.2' H 26.2m
 1969(昭和44). 4. 1 隠岐郡西郷町大字西町字大城の一、2番地
 (住居表示変更)

地震観測履歴

1939(昭和14). 6. 10 体感による震度観測業務開始。
 1940(昭和15). 12. 16 中央気象台型簡単微動計(緑明社製)設置。
 1941(昭和16). 2. 1 中央気象台型簡単微動計、正式観測開始。
 1950(昭和25). 12. 30 高知より移管の今村式強震計(横尾製。oil damper。)設置。
 1951(昭和26). 2. 今村式強震計、正式観測開始。
 1951(昭和26). 6. 3 中央気象台型強震計(アレス製。oil damper。)米子より移管。
 1951(昭和26). 6. 今村式強震計、観測中止。
 1952(昭和27). 10. 16 中央気象台型強震計、正式観測開始。
 1960(昭和35). 12. 1 52B型強震計(気象測器製作所製。すず書き。)観測開始。
 中央気象台型強震計、観測中止。
 1966(昭和41). 1. 6 地震計台工事のため地震計による観測休止。
 1966(昭和41). 2. 1 地震計台工事完了。地震計による観測再開。
 1966(昭和41). 4. 26 59A型光学式(倍率不明)及び直視式(すず書き)電磁地震計設置工事のため、中央

- 気象台型簡単微動計、観測中止。
- 1966(昭和41). 4. 30 59A型光学式及び直視式電磁地震計、設置。
- 1966(昭和41). 7. 1 59A型光学式及び直視式電磁地震計、正式運用開始。
- 1966(昭和41). 10. 1 52B型強震計、すす書きをインク書きに改造。
- 1968(昭和43). 3. 11 地震計台工事のため、地震計による観測休止。
- 1968(昭和43). 4. 12 地震計台工事完了し、地震計による観測再開。強震計の据付け位置変り、成分方向を変更。
- 1968(昭和43). 11. 1 59A型直視式電磁地震計、すす書きをインク書きに改造のため観測休止。
- 1969(昭和44). 2. 9 59A型直視式電磁地震計、インク書きへの改造完了し、観測再開。
- 1972(昭和47). 年度 59A型直視式電磁地震計及び 52B型強震計に、ゴミ取り装置を取付け。
- 1975(昭和50). 8. 1 59A型光学式電磁地震計(水平動)観測中止。
- 1976(昭和51). 3. 31 59A型光学式電磁地震計(上下動)観測中止。
- 1980(昭和55). 2. 25 52B型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
- 1983(昭和58). 1. 17 59C型地震計に更新のための待ち受け工事(アース、分電盤等)。
- 1983(昭和58). 1. 22(-24) 地震資料伝送システム送信装置、設置工事。
- 1983(昭和58). 3. 1 大阪 L-ADESS整備、運用開始。地震資料伝送装置及び強震計変換器設置。西郷測候所の59A型直視式電磁地震計と52B型強震計(水平成分)の波形、電話回線により大阪管区気象台へ伝送。
- 1983(昭和58). 3. 13 59C型直視式電磁地震計設置工事のため、59A型直視式電磁地震計、観測中止。
- 1983(昭和58). 3. 17 59C型直視式電磁地震計、正式観測開始。
- 1987(昭和62). 2. 21 庁舎新営のため、52B型強震計を移設し即日観測再開。
- 1987(昭和62). 2. 24 庁舎新営のため、59C型直視式電磁地震計を仮設庁舎へ移設し即日観測再開。
- 1987(昭和62). 10. 14 52B型強震計、59C型直視式電磁地震計、地震資料伝送装置を新庁舎に移設し観測再開。
- 1993(平成 5). 3. 9 津波地震観測装置設置のため、52B型強震計を工作室へ移設し、即日観測再開。
- 1993(平成 5). 4. 23 地震観測機器に無停電電源装置を接続。
- 1994(平成 6). 4. 1 93型計測震度計、運用開始。
- 1994(平成 6). 11. 1 52B型強震計、59C型直視式電磁地震計、運用中止。
- 1994(平成 6). 11. 1 地震観測日報業務中止。
- 1995(平成 7). 4. 12 52B型強震計、59C型直視式電磁地震計、撤去。
- 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。

地震計観測位置

N 36° 12.1' E 133° 20.2' H 26. m

中央気象台型簡単微動計

1941(昭和16). 2. 1 - 1966(昭和41). 4. 26

今村式強震計

1951(昭和26). 2. - 1951(昭和26). 6.

中央気象台型強震計

1952(昭和27). 10. 16 - 1960(昭和35). 12. 1

52B型強震計

1960(昭和35). 12. 1 - 1966(昭和41). 1. 6

1966(昭和41). 2. 1 - 1968(昭和43). 3. 11

1968(昭和43). 4. 12 - 1994(平成 6). 11. 1 (H 28. m)

59A型光学式電磁地震計

1966(昭和41). 7. 1 - 1968(昭和43). 3. 11

1968(昭和43). 4. 12 - 1976(昭和51). 3. 31 (H 28. m)

59A型直視式電磁地震計

1966(昭和41). 7. 1 - 1968(昭和43). 3. 11

1968(昭和43). 4. 12 - 1968(昭和43). 11. 1

1969(昭和44). 2. 9 - 1983(昭和58). 3. 13 (H 28. m)

59C型直視式電磁地震計

1983(昭和58). 3. 17 - 1994(平成 6). 11. 1 (H 28. m)

93型計測震度計

1994(平成 6). 4. 1 - (H 28. m)

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1941年(昭和16年)2月1日の中央気象台型簡単微動計(水平2成分)

津波観測履歴

- 1958(昭和33). 2. 西郷検潮所、潮汐観測開始。
 1985(昭和60). 1. 24 西郷検潮所の潮位データを遠隔自記検潮記録装置により、隔測観測開始。
 1996(平成 8). 4. 1 津波観測装置(巨大津波観測計、切替中継装置)運用開始。

津波観測位置

西郷検潮所

- 1958(昭和33). 2. -
 隠岐郡西郷町
 N 36° 11' 54" E 133° 19' 59"

巨大津波観測計

- 1996(平成 8). 4. 1 -
 隠岐郡西郷町大字港町字塩口24
 N 36° 11' 56" E 133° 19' 50"

広島県

広島:Hiroshima JMAコード:HIROSH、USGSコード:HIR,HIR1

官署来歴

- 1879(明治12). 1. 1 広島測候所、創設。(内務省所管)
 1887(明治20). 4. 1 地方移管、広島県立広島測候所となる。(広島県所管)
 1888(明治21). 7. 1 広島一等測候所となる。
 1939(昭和14). 11. 1 国営移管、広島測候所となる。(文部省所管)
 1943(昭和18). 11. 15 広島地方気象台となる。
 1945(昭和20). 8. 11 広島管区気象台となる。
 1949(昭和24). 11. 1 広島地方気象台となる。

震度観測位置

- 1879(明治12). 1. 1 安芸国広島区水主町 広島県庁内
 N 34° 20' E 132° 27' H 4.0m
 1892(明治25). 12. 30 広島市大字国泰寺村(千田町) 599
 (移転)
 N 34° 23' E 132° 27' H 3.2m
 1935(昭和10). 1. 1 広島市江波町下山60
 (移転)
 N 34° 21.8' E 132° 26.2' H 29.1m(露)
 1968(昭和43). 9. 1 広島市江波南1丁目40番1号
 (住居表示変更)
 1980(昭和55). 4. 1 広島市中区江波南1丁目40番1号
 (住居表示変更)
 1987(昭和62). 12. 22 広島市中区上八丁堀6-30 広島地方合同庁舎4号館
 (移転)
 N 34° 24' E 132° 28' H 53.4m(気)

地震観測履歴

- 1884(明治17). 体感による震度観測業務開始。
 1888(明治21). 5. 簡単地震計設置。
 1905(明治38). 12. グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計、設置。簡単地震計、観測中止(推定)。
 1915(大正 4). 5. 大森式簡単微動計設置。
 1919(大正 8). 5. 大森式地動計設置。
 1926(大正15). . 大森式簡単微動計(CS、教育品製造製、制振器なし、南北動、倍率50倍、固有周期3.9秒、摩擦値0.009、東西動、倍率50倍、固有周期4.6秒、摩擦値0.007、中央気象台型とあるが、大森式と考えられる。) 普通地震計(ML、田山製、電磁制振器付き、倍率3.4倍、固有周期南北動4秒、東西動4秒、上下動3秒、摩擦値、水平動0.06(20.00?)、上下動(50.006?)、制振度水平動1.4、上下動1.4) 時計、Russel.125/5590、Waltham、無線報時、標高1.7m
 1935(昭和10). 1. 1 ウィーヘルト式地震計(アレス製。air damper。3成分。) 及び大森式強震計(アレス製。magnet damper。)新設。

- 1945(昭和20). 5. 記象紙不足のため観測休止。
 1945(昭和20). 8. 6 原子爆弾により、地震計室ならびに地震計破損。
 1947(昭和22). 1. 21 ウィーヘルト式地震計(水平動)のみ復旧、観測開始。
 1947(昭和22). 9. 1 大森式強震計、ウィーヘルト式地震計(上下動)復旧、観測開始。
 1951(昭和26). 9. 1 51型強震計(気象測器工場製。すず書き。)、51型感震器、大森式地動計(緑明舎製。magnet damper。南北動。米子から移管、観測中止不明)観測開始。大森式強震計、観測中止。
 1960(昭和35). 59型くん煙装置(ウィーヘルト式・強震計・普通地震計の記象紙用)設置。
 1963(昭和38). 3. 61型感震器設置。
 1963(昭和38). 11. 14 61型感震器による観測開始。
 1964(昭和39). 1. 大森式地動計(南北動)、大阪へ移管。
 1970(昭和45). 10. 19 51型強震計、すず書きをインク書きに改造。
 1970(昭和45). 10. 27 51型強震計、インク書きでの観測開始。
 1972(昭和47). 年度 51型強震計に、ゴミ取り装置を取付け。
 1972(昭和47). 12. 22 67型磁気テープ記録式電磁地震計(埋設型)設置、試験観測開始。
 1973(昭和48). 4. 1 67型磁気テープ記録式電磁地震計、正式運用開始。
 ウィーヘルト式地震計、観測中止。
 1973(昭和48). 8. 29 51型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
 1974(昭和49). 12. 13 ウィーヘルト式地震計、撤去し廃止。
 1974(昭和49). 12. 19 59B型直視式電磁地震計、設置。
 1975(昭和50). 4. 1 59B型直視式電磁地震計、正式運用開始。
 1977(昭和52). 3. 3 51型強震計に振止めを取付け。
 1977(昭和52). 4. 19 地震計ベッドのかさ上げ工事開始。
 09時30分から51型強震計による観測休止。
 17時20分から 59B型直視式電磁地震計による観測休止。
 1977(昭和52). 4. 22 地震計ベッドのかさ上げ工事終了。
 11時10分から51型強震計、観測再開。
 14時20分から 59B型直視式電磁地震計、観測再開。
 1983(昭和58). 3. 1 大阪 L-ADESS整備、運用開始。地震資料伝送装置設置。広島地方気象台の67型磁気テープ記録式電磁地震計の波形、電話回線により大阪管区気象台へ伝送。
 1984(昭和59). 6. 67型地震計、漏電障害防止のため機能の一部を休止。
 1986(昭和61). 5. 14 広島地方気象台の67型磁気テープ記録式電磁地震計の移設予定地点の地盤調査を実施(16日まで)。
 1988(昭和63). 3. 87型電磁式強震計、設置。
 1988(昭和63). 3. 21 67型磁気テープ記録式電磁地震計、観測中止。
 88型小地震観測装置(埋設型)で隔測観測。
 1989(平成 1). 6. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)一般通報正式運用開始。
 1989(平成 1). 10. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)調査観測正式運用開始。
 1992(平成 4). 3. 31 51型強震計、観測中止。
 1994(平成 6). 4. 1 93型計測震度計、正式運用開始。(以下計測震度計に関する記事は省略)
 1994(平成 6). 8. 19 88型小地震観測装置、運用中止。
 1994(平成 6). 11. 1 地震観測通報「ジシン」の発信を中止。
 1995(平成 7). 3. 1 59B型直視式電磁地震計、運用中止。
 1997(平成 9). 3. 31 87型電磁式強震計、運用中止。

地震計観測位置

県庁時代

N 34° 20' E 132° 27' H 4. m

単地震計

1888(明治21). 5. - 1892(明治25). 12. 30

千田町時代

N 34° 23' E 132° 27' H 3. m

単地震計

1892(明治25). 12. 30 - 1905(明治38). 12. ?

グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計

1905(明治38). 12. - 1935(昭和10). 1. 1

大森式単微動計

1915(大正 4). 5. - 1935(昭和10). 1. 1

大森式地動計

1919(大正 8). 5. - 1935(昭和10). 1. 1

江波山時代

N 34° 21.8' E 132° 26.2' H 29. m

グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計

1935(昭和10). 1. 1 - 観測中止時期不明

大森式簡単微動計

1935(昭和10). 1. 1 - 1945(昭和20). 5.

ウィーヘルト式地震計

1935(昭和10). 1. 1 - 1945(昭和20). 5.

1947(昭和22). 1. 21 - 1973(昭和48). 4. 1

大森式強震計

1935(昭和10). 1. 1 - 1945(昭和20). 5.

1947(昭和22). 9. 1 - 1951(昭和26). 9. 1

51型強震計

1951(昭和26). 9. 1 - 1987(昭和62). 12. 22

大森式地動計

1951(昭和26). 9. 1 - 1964(昭和39). 1.

67型磁気テープ記録式電磁地震計

1973(昭和48). 4. 1 - 1988(昭和63). 3. 21 (埋設深度:16m)

59B型電磁地震計

1975(昭和50). 4. 1 - 1987(昭和62). 12. 22 (H 30. m)

八丁堀合同庁舎時代

N 34° 23.7' E 132° 27.9' H 53. m

51型強震計

1987(昭和62). 12. 22 - 1992(平成 4). 3. 31

59B型電磁地震計

1987(昭和62). 12. 22 - 1995(平成 7). 3. 1 地下地震計室(H -4. m)

87型電磁式強震計

1989(平成 1). 6. 1 - 1997(平成 9). 3. 31

93型計測震度計

1994(平成 6). 4. 1 - 地下地震計室(H -4. m)

隔測地震計

88型小地震観測装置(広島2)

1988(昭和63). 3. 21 - 1994(平成 6). 8. 19

津波観測位置

広島検潮所(第六管区海上保安本部管理)

1950(昭和25). 11.

広島市南区宇品海岸

N 34° 20' 59" E 132° 28' 02"

巨大津波観測計

1996(平成 8). 4. 1 -

広島市南区宇品海岸2-23-53

N 34° 20' 58" E 132° 28' 18"

呉:Kure

JMAコード: KURE 、USGSコード: KRE

官署来歴

1894(明治27). 4. 5 呉鎮守府観測所、創立。

1945(昭和20). 10. 15 国営移管、広島管区気象台臨時呉観測所となる。(運輸省所管)

1946(昭和21). 3. 13 呉測候所となる。

1947(昭和22). 4. 30 広島管区気象台呉観測所となる。

1949(昭和24). 6. 1 呉観測所となる。

1950(昭和25). 6. 1 呉測候所となる。

2002(平成14). 3. 1 呉特別地域観測所となる。

震度観測位置

1894(明治27). 4. 5 安芸郡宮原村 海軍文庫(測器庫)望楼監督事務所

N 34° 14' 10" E 132° 33' 19" H 19.0m

| | | | | | |
|-------------|-------|----------------------------|---------------|----------------|---------|
| 1902(明治35). | 10. 1 | 呉市宮原村 (住居表示変更) | | | |
| 1924(大正13). | 4. 17 | 呉市城山元港務部見張所 (移転) | | | |
| | | | N 34° 14' 05" | E 132° 33' 42" | H 27.5m |
| 1938(昭和13). | 7. 9 | 呉市 呉鎮守府防空指揮所屋上 (移転) | | | |
| | | | N 34° 14' 03" | E 132° 33' 43" | H 19.0m |
| 1945(昭和20). | 9. 15 | 呉市蔵本通り 呉市消防署内 (移転) | | | |
| 1946(昭和21). | 1. 1 | 呉市山手町 呉地方復員局内 (移転) | | | |
| 1946(昭和21). | 10. 1 | 呉市大和通(城山) 元港務部見張所 (移転) | | | |
| | | | N 34° 14' 05" | E 132° 33' 42" | H 27.5m |
| 1957(昭和32). | 1. 1 | 呉市築地町1番地 (移転) | N 34° 14.4' | E 132° 33.1' | H 3.9m |
| 1967(昭和42). | 3. 1 | 呉市宝町9番地25号 呉港湾合同庁舎 (移転) | N 34° 14.3' | E 132° 33.2' | H 3.5m |

地震観測履歴

| | | |
|-------------|------|---|
| 1894(明治27). | | 地震観測開始。 |
| 1926(大正15). | | 大森式简单微動計(OP、明石製、制振器なし、南北動、倍率20倍、固有周期3.0秒、摩擦値0.4、東西動、倍率20倍、固有周期3.3秒、摩擦値0.3) 時計、Dent No31063、電信報時 |
| 1927(昭和2). | | 大森式简单微動計、観測開始。 |
| 1937(昭和12). | | 大森式简单微動計、観測中止。 |
| 1994(平成6). | 1.20 | 90型計測震度計、運用開始。 |
| 1994(平成6). | 4. 1 | 地震観測通報「ジン」の発信を中止。 |
| 1996(平成8). | 4. 1 | 体感による震度観測中止。 |

地震計観測位置

| | | | | |
|------------|------|-------------|--------------|----------|
| | | N 34° 14.1' | E 132° 33.7' | H 28. m |
| 大森式简单微動計 | | | | |
| 1927(昭和2). | | - | 1937(昭和12). | |
| 90型計測震度計 | | | | |
| 1994(平成6). | 1.20 | - | | (H 4. m) |

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙及び地震観測原簿】

なし。戦前に庁舎が火災にあった模様(観測履歴関連で測候所に問い合わせた時の回答(2001年12月))

津波観測履歴

| | | |
|-------------|--------|-----------------------------|
| 1951(昭和26). | 5. 21 | 呉市旧海軍工廠内第1ドックに検潮所設置。潮汐観測開始。 |
| 1952(昭和27). | 3. 21 | 検潮所、呉市旧海軍工廠内第4ドックに移転。 |
| 1957(昭和32). | 1. 1 | 検潮所、呉市若葉町1番海上保安大学構内に移転。 |
| 1962(昭和37). | 6. 13 | 検潮所、呉市宝町海上保安部構内に移転。 |
| 1963(昭和38). | 12. 31 | 検潮業務廃止。 |

津波観測位置

| | | | | |
|-------------|-------|---|-----------------|-------|
| 呉検潮所 | | | | |
| 1951(昭和26). | 5. 21 | - | 1952(昭和27). | 3. 21 |
| | | | 呉市旧海軍工廠内第1ドック | |
| | | | N 不明 | E 不明 |
| 1952(昭和27). | 3. 21 | - | 1957(昭和32). | 1. 1 |
| | | | 呉市旧海軍工廠内第4ドック | |
| | | | N 不明 | E 不明 |
| 1957(昭和32). | 1. 1 | - | 1962(昭和37). | 6. 13 |
| | | | 呉市若葉町1番海上保安大学構内 | |

N 不明 E 不明
1962(昭和37). 6. 13 - 1963(昭和38). 12. 31
呉市宝町海上保安部構内
N 34° 14' 14" E 132° 33' 10"

福山:Fukuyama(松永) JMAコード:FUKUYA

官署来歴

1942(昭和17). 1. 1 中央气象台松永観測所、創立。(文部省所管)
1947(昭和22). 4. 30 広島管区气象台松永観測所となる。
1949(昭和24). 6. 1 松永観測所となる。
1950(昭和25). 6. 1 松永測候所となる。
1970(昭和45). 4. 17 福山測候所と改称。
2002(平成14). 3. 1 福山特別地域観測所となる。

震度観測位置

1942(昭和17). 1. 1 沼隈郡松永町 280 沼隈郡農会構内
N 34° 26.6' E 133° 15.3' H 2. m
1943(昭和18). 1. 1 沼隈郡松永町小代53の1
(移転)
N 34° 26.6' E 133° 15.0' H 1.5m
1954(昭和29). 3. 30 松永市松永町53の1
(住居表示変更)
1966(昭和41). 5. 1 福山市松永町53の1
(住居表示変更)
1998(平成10). 11. 30 福山市松永町2丁目24番11号
(住居表示変更)

地震観測履歴

1994(平成 6). 1. 20 90型計測震度計、運用開始。
1994(平成 6). 4. 1 地震観測通報「ジンシ」の発信を中止。

地震計観測位置

N 34° 27' E 133° 15' H 2. m
90型計測震度計
1994(平成 6). 1. 20 -

広島2:(Hiroshima2, 福田)

JMAコード:HIROS2、USGSコード:HIRJ

観測点来歴

1988(昭和63). 3. 21 88型小地震観測装置隔測のため開設。
広島県広島市東区
N 34° 25.73' E 132° 33.93' H m

地震観測履歴

1988(昭和63). 3. 21 88型小地震観測装置(埋設型)、観測開始。
電話回線により、広島地方气象台へ隔測。
1994(平成 6). 8. 19 88型小地震観測装置、運用中止。

地震計観測位置

N 34° 25.73' E 132° 33.93' H 412. m
88型小地震観測装置
1988(昭和63). 3. 21 - 1994(平成 6). 8. 19